

令和2年度

北九州市公営企業会計
決算審査意見書

北九州市監査委員

北九行監一第59号
令和3年8月20日

北九州市長 北 橋 健 治 様

北九州市監査委員	小 林 一 彦
同	廣 瀬 隆 明
同	森 本 由 美
同	渡 辺 均

令和2年度北九州市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和2年度北九州市公営企業会計の決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点及び方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
上水道事業会計	
1 業務の実績	12
2 予算の執行状況	13
3 経営成績	16
4 財政状態	20
5 セグメント情報	23
6 一般会計からの繰入状況	24
7 むすび	25
工業用水道事業会計	
1 業務の実績	26
2 予算の執行状況	26
3 経営成績	29
4 財政状態	33
5 一般会計からの繰入状況	36
6 むすび	37
交通事業会計	
1 業務の実績	38
2 予算の執行状況	38
3 経営成績	41
4 財政状態	45
5 一般会計からの繰入状況	48
6 むすび	49
病院事業会計	
1 業務の実績	51
2 予算の執行状況	51
3 経営成績	54
4 財政状態	58
5 セグメント情報	60
6 一般会計からの繰入状況	61
7 むすび	62

下水道事業会計	
1 業務の実績	64
2 予算の執行状況	64
3 経営成績	67
4 財政状態	71
5 一般会計からの繰入状況	74
6 むすび	75
公営競技事業会計	
1 業務の実績	77
2 予算の執行状況	77
3 経営成績	80
4 財政状態	84
5 セグメント情報	87
6 一般会計との繰入・繰出状況	88
7 むすび	88
公営企業会計決算審査資料	
上水道事業会計	89
工業用水道事業会計	101
交通事業会計	113
病院事業会計	125
下水道事業会計	137
公営競技事業会計	149
用語の説明	161

[凡 例]

- 1 文中及び各表中の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。
このため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」……負数。比率の符号（正負）は、算定式どおりとする。
 - 「0.0」……比率で、該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」……項目に該当する数値がないとき
算出不能又は無関係のもの
除算で、分母が0のとき
 - 「0」……除算で、分子が0のとき
予算決算については、どちらかに数値があれば「0」を使用する。
 - 「…」……比率が1,000%以上又は△1,000%以下のもの
- 3 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値及び資本的収支に係る決算額の数値については消費税及び地方消費税（以下、単に「消費税」という。）を含み、それ以外の数値については消費税を除いている。

令和 2 年度北九州市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 2 年度北九州市上水道事業会計決算
令和 2 年度北九州市工業用水道事業会計決算
令和 2 年度北九州市交通事業会計決算
令和 2 年度北九州市病院事業会計決算
令和 2 年度北九州市下水道事業会計決算
令和 2 年度北九州市公営競技事業会計決算

第 2 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が、当年度の経営成績及び当年度末日における財政状態を適正に表示しているかを確認するとともに、主として年度比較により事業の推移を比較し、その経営内容を分析した。

なお、この審査は、北九州市監査基準に準拠して行った。

第 3 審査の期間

令和 3 年 6 月 1 日から 8 月 3 日まで

第 4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び事業報告書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、令和 2 年度の予算の執行状況、経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していると認められた。

経営成績及び財政状態の概要等は、次のとおりである。

1 経営成績

(1) 収 益

各事業における収益の状況は、表 1 のとおりである。

表1 収益

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
総 収 益	18,446 (△ 334)	1,806 (△ 58)	1,639 (△ 30)	283 (△ 5)	25,978 (△ 594)	145,175 (36,126)	193,327 (35,104)
営 業 収 益	15,846 (△ 378)	1,574 (△ 65)	1,306 (△ 218)	2 (△ 5)	19,588 (△ 751)	145,065 (36,157)	183,382 (34,739)
営 業 外 収 益	2,581 (28)	230 (5)	192 (47)	280 (1)	6,340 (112)	73 (△ 69)	9,696 (125)
特 別 利 益	19 (16)	2 (2)	141 (141)	— (—)	50 (44)	38 (38)	250 (240)

注 () は、対前年度増減を示す。(以下、各表において同じ。)

企業会計全体の総収益を前年度と比べると、351 億円増加している。これは、主に公営競技事業の増加によるものである。

営業収益の増加は、主に公営競技事業の増加によるものである。

営業外収益の増加は、主に下水道事業の増加によるものである。

特別利益の増加は、主に交通事業の増加によるものである。

(2) 費 用

各事業における費用の状況は、表 2 のとおりである。

表2 費用

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
総 費 用	17,735 (69)	1,427 (20)	1,758 (△ 108)	427 (0)	25,247 (△ 226)	134,247 (30,556)	180,841 (30,312)
営 業 費 用	15,957 (145)	1,398 (24)	1,752 (△ 113)	346 (△ 30)	23,259 (53)	132,695 (30,236)	175,406 (30,315)
営 業 外 費 用	1,763 (△ 89)	28 (△ 4)	6 (5)	65 (15)	1,980 (△ 254)	1,553 (321)	5,396 (△ 7)
特 別 損 失	16 (13)	— (—)	— (—)	16 (16)	8 (△ 25)	— (—)	39 (3)

企業会計全体の総費用を前年度と比べると、303 億 1 千万円増加している。これは、主に公営競技事業の増加によるものである。

営業費用の増加は、主に公営競技事業の増加によるものである。

営業外費用の減少は、主に上水道事業及び下水道事業の減少によるものである。

特別損失の増加は、主に病院事業の増加によるものである。

(3) 損 益

各事業における損益の状況は、表 3 のとおりである。

表3 損益

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
営 業 損 益	△ 110 (△ 523)	175 (△ 90)	△ 446 (△ 106)	△ 344 (25)	△ 3,670 (△ 804)	12,370 (5,921)	7,975 (4,423)
経 常 損 益	707 (△ 406)	377 (△ 80)	△ 259 (△ 63)	△ 129 (11)	689 (△ 437)	10,890 (5,532)	12,276 (4,555)
純 損 益	711 (△ 403)	379 (△ 78)	△ 118 (78)	△ 144 (△ 5)	732 (△ 368)	10,928 (5,569)	12,487 (4,793)
当年度未処分利益剰余金	1,825 (△ 290)	561 (△ 83)	△ 2,096 (△ 118)	△ 11,670 (△ 144)	7,522 (732)	15,386 (9,428)	11,528 (9,524)

注 営業損益：営業収益－営業費用

経常損益：（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

純損益：総収益－総費用

当年度未処分利益剰余金：正数は当年度未処分利益剰余金を、負数（△表示）は当年度未処理欠損金を示す。

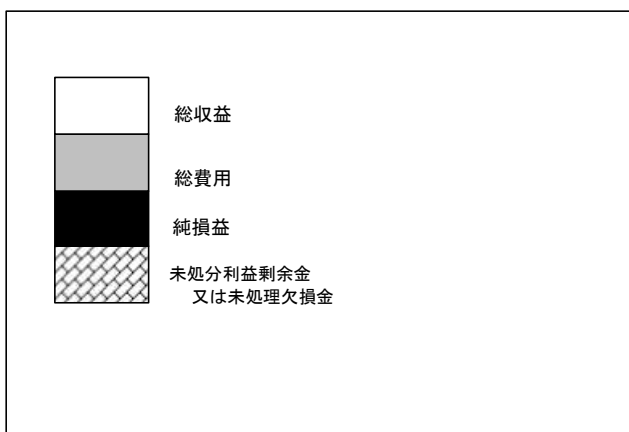
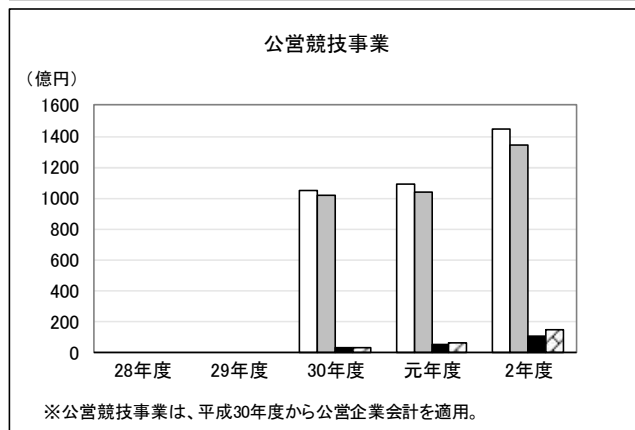
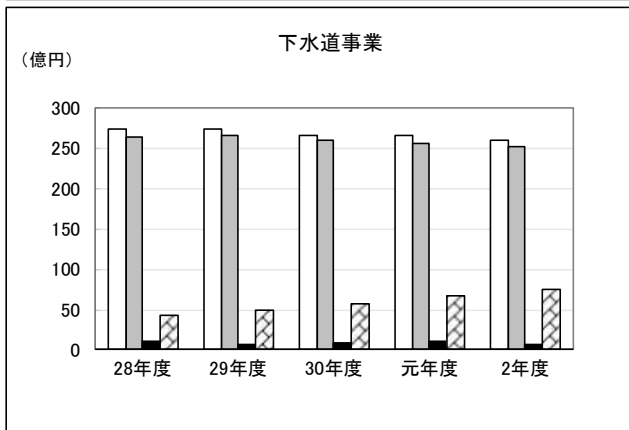
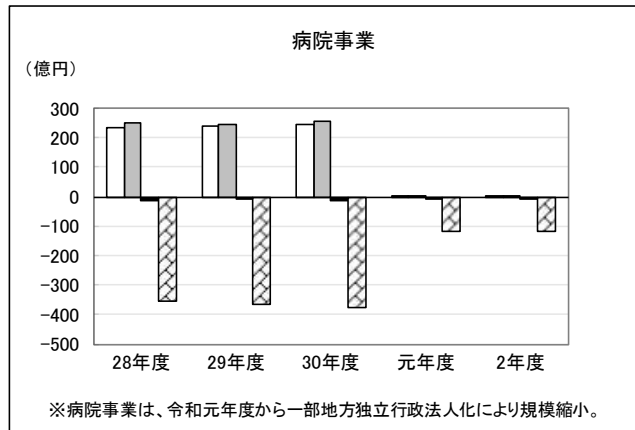
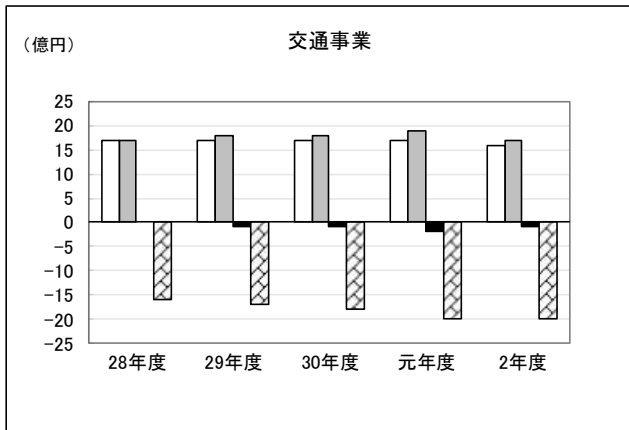
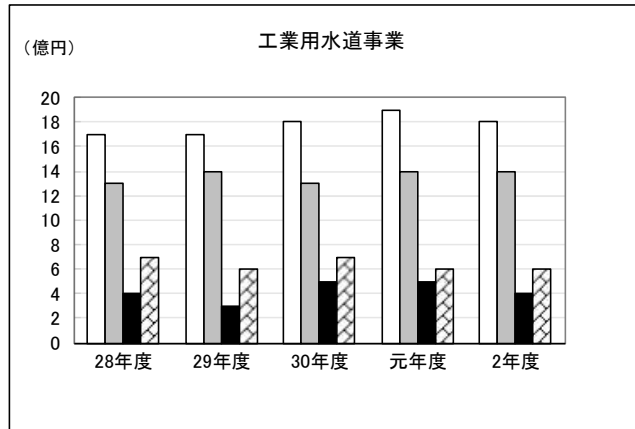
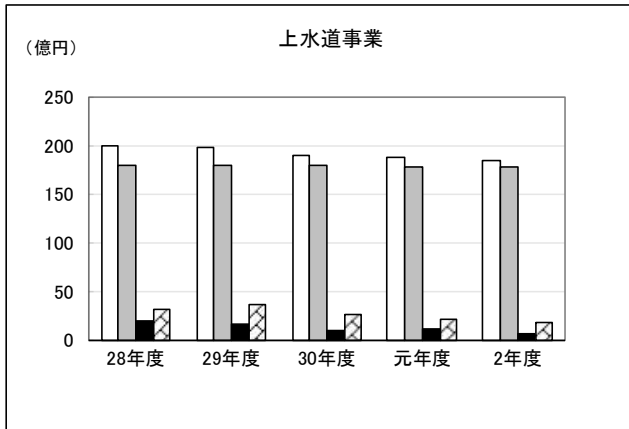
営業損益は、工業用水道事業及び公営競技事業で利益を計上し、上水道事業、交通事業、病院事業及び下水道事業では損失を計上した。企業会計全体では79億8千万円の利益となっている。

経常損益は、上水道事業、工業用水道事業、下水道事業及び公営競技事業で利益を計上し、交通事業及び病院事業では損失を計上した。企業会計全体では122億8千万円の利益となっている。

純損益は、上水道事業、工業用水道事業、下水道事業及び公営競技事業で利益を計上し、交通事業及び病院事業では損失を計上した。企業会計全体では124億9千万円の利益となっている。

当年度末の未処分利益剰余金は、上水道事業、工業用水道事業、下水道事業及び公営競技事業では剰余金を計上し、交通事業及び病院事業では欠損金を計上した。企業会計全体では当年度未処分利益剰余金が115億3千万円となっている。

最近5か年における各企業会計の純損益等の推移は、次のグラフのとおりである。



2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

各事業における資本的収入の状況は、表4のとおりである。

表4 資本的収入

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
資本的収入	4,081 (△ 332)	99 (17)	72 (35)	318 (△ 23)	14,470 (2,364)	2,712 (△ 346)	21,753 (1,715)
企業債	3,810 (360)	49 (18)	48 (15)	10 (△ 26)	7,001 (2,001)	— (—)	10,917 (2,367)
国県補助金	103 (△ 667)	47 (△ 4)	2 (△ 0)	— (—)	4,964 (△ 169)	— (—)	5,115 (△ 839)
出資金	101 (1)	— (—)	— (—)	309 (4)	— (—)	1,265 (0)	1,675 (4)
工事負担金	55 (△ 35)	— (△ 1)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	55 (△ 36)
負担金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	349 (56)	— (—)	349 (56)
基金繰入金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2,150 (494)	1,400 (△ 393)	3,550 (101)
その他	13 (9)	3 (3)	22 (20)	— (—)	7 (△ 18)	47 (47)	92 (62)

資本的収入は、企業会計全体で前年度と比べると、17億1千万円増加している。これは、主に下水道事業の増加によるものである。

(2) 資本的支出

各事業における資本的支出の状況は、表5のとおりである。

表5 資本的支出

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
資本的支出	13,074 (164)	819 (△ 135)	144 (△ 9)	318 (△ 23)	24,875 (110)	6,317 (1,048)	45,548 (1,156)
建設改良費	9,610 (132)	637 (△ 130)	72 (△ 13)	10 (△ 26)	13,103 (△ 170)	722 (137)	24,154 (△ 71)
企業債償還金	3,461 (32)	182 (△ 5)	72 (5)	309 (4)	9,364 (231)	1,448 (△ 294)	14,835 (△ 28)
長期借入金償還金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
投資	0 (△ 0)	— (—)	— (—)	— (—)	2,408 (78)	1,548 (105)	3,956 (183)
繰出金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2,600 (1,100)	2,600 (1,100)
その他	3 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (△ 28)	— (—)	3 (△ 28)

資本的支出は、企業会計全体で前年度と比べると、11億6千万円増加している。これは、主に公営競技事業の増加によるものである。

なお、公営競技事業は、一般会計への繰出金として26億円を計上している。

(3) 資本的収支及び補てん財源

各事業における資本的収支及び補てん財源の状況は、表6のとおりである。

表6 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：百万円)

区 分		上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
資本的収支	資本的収入額 (A)	4,081 (△ 332)	99 (17)	72 (35)	318 (△ 23)	14,470 (2,364)	2,712 (△ 346)	21,753 (1,715)
	資本的支出額 (B)	13,074 (164)	819 (△ 135)	144 (△ 9)	318 (△ 23)	24,875 (110)	6,317 (1,048)	45,548 (1,156)
	差引不足額 (B)-(A) (C)	8,993 (495)	720 (△ 151)	72 (△ 43)	0 (△ 0)	10,405 (△ 2,254)	3,605 (1,394)	23,795 (△ 559)
補てん財源	消費税資本的収支 調整額	712 (138)	54 (△ 4)	7 (△ 1)	1 (△ 2)	637 (45)	55 (13)	1,466 (189)
	損益勘定留保資金	11,680 (273)	1,231 (△ 138)	1,126 (△ 321)	196 (19)	11,261 (△ 58)	3,609 (528)	29,102 (302)
	利益剰余金	4,525 (△ 290)	1,882 (192)	△ 118 (78)	△ 144 (△ 5)	2,865 (△ 1,022)	16,567 (9,428)	25,576 (8,381)
	当年度純損益	711 (△ 403)	379 (△ 78)	△ 118 (78)	△ 144 (△ 5)	732 (△ 368)	10,928 (5,569)	12,487 (4,793)
	繰越利益剰余金	3,814 (113)	1,503 (270)	— (—)	— (—)	2,133 (△ 654)	5,639 (3,859)	13,089 (3,588)
計 (D)	16,917 (120)	3,166 (50)	1,014 (△ 244)	53 (12)	14,762 (△ 1,035)	20,231 (9,969)	56,144 (8,871)	
当年度末資金剰余額 △当年度末資金不足額 (D)-(C) (E)	7,924 (△ 375)	2,446 (201)	943 (△ 201)	53 (12)	4,357 (1,219)	16,626 (8,575)	32,349 (9,430)	
翌年度繰越工事資金 (F)	2,347 (△ 200)	316 (40)	5 (5)	— (—)	777 (△ 229)	158 (151)	3,602 (△ 233)	
当年度末実質資金剰余額 △当年度末実質資金不足額 (E)-(F) (G)	5,577 (△ 175)	2,130 (161)	938 (△ 206)	53 (12)	3,581 (1,448)	16,467 (8,424)	28,746 (9,664)	

資本的収支において、建設改良費、企業債償還金等の資本的支出に必要な資金は、企業債、国庫補助金、出資金等の資本的収入で賄うこととなるが、その間で生じた資金不足額は、内部留保資金である減価償却費等の損益勘定留保資金や利益剰余金等により補てんすることとなる。補てんした後に残った資金が当年度末資金剰余額であり、さらに翌年度繰越工事資金を差し引くと当年度末実質資金剰余額となる。

当年度末実質資金剰余額は、企業会計全体で287億5千万円となり、前年度末と比べると、96億6千万円増加している。これは、主に公営競技事業の増加によるものである。

3 財政状態

各事業の貸借対照表は、表7のとおりである。

表7 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
資 産 合 計	220,463 (△ 91)	19,433 (△ 7)	2,233 (△ 229)	2,646 (△ 131)	436,493 (△ 3,380)	58,030 (9,245)	739,297 (5,407)
固 定 資 産	210,462 (490)	16,798 (△ 83)	938 (△ 45)	2,562 (△ 149)	427,260 (△ 3,950)	34,395 (△ 1,752)	692,415 (△ 5,489)
流 動 資 産	10,000 (△ 581)	2,635 (76)	1,295 (△ 184)	84 (17)	9,233 (570)	23,635 (10,997)	46,882 (10,896)
負 債 ・ 資 本 合 計	220,463 (△ 91)	19,433 (△ 7)	2,233 (△ 229)	2,646 (△ 131)	436,493 (△ 3,380)	58,030 (9,245)	739,297 (5,407)
負 債 計	101,255 (△ 903)	7,643 (△ 386)	1,126 (△ 110)	3,783 (△ 296)	313,566 (△ 4,111)	14,432 (△ 183)	441,806 (△ 5,990)
固 定 負 債	61,557 (250)	1,712 (△ 64)	595 (△ 130)	3,396 (△ 303)	140,242 (△ 2,062)	7,822 (△ 1,670)	215,324 (△ 3,978)
流 動 負 債	5,980 (△ 83)	367 (△ 147)	466 (16)	344 (9)	14,096 (△ 949)	6,187 (1,502)	27,438 (348)
繰 延 収 益	33,719 (△ 1,069)	5,565 (△ 175)	65 (3)	42 (△ 3)	159,229 (△ 1,100)	423 (△ 15)	199,044 (△ 2,360)
資 本 計	119,207 (812)	11,790 (379)	1,107 (△ 118)	△ 1,137 (164)	122,926 (732)	43,598 (9,428)	297,491 (11,397)
資 本 金	105,817 (1,102)	7,378 (187)	3,073 (0)	10,453 (309)	109,732 (0)	27,031 (0)	263,483 (1,598)
資 本 剰 余 金	8,866 (0)	2,530 (0)	131 (0)	80 (0)	5,673 (0)	— (0)	17,279 (0)
利 益 剰 余 金	4,525 (△ 290)	1,882 (192)	△ 2,096 (△ 118)	△ 11,670 (△ 144)	7,522 (732)	16,567 (9,428)	16,729 (9,799)

注 利益剰余金：正数は利益剰余金を、負数（△表示）は欠損金を示す。

(1) 資 産

資産は、企業会計全体で前年度と比べると、54億1千万円増加している。これは、主に公営競技事業の増加によるものである。

固定資産の減少は、主に下水道事業の減少によるものである。

流動資産の増加は、主に公営競技事業の増加によるものである。

(2) 負 債

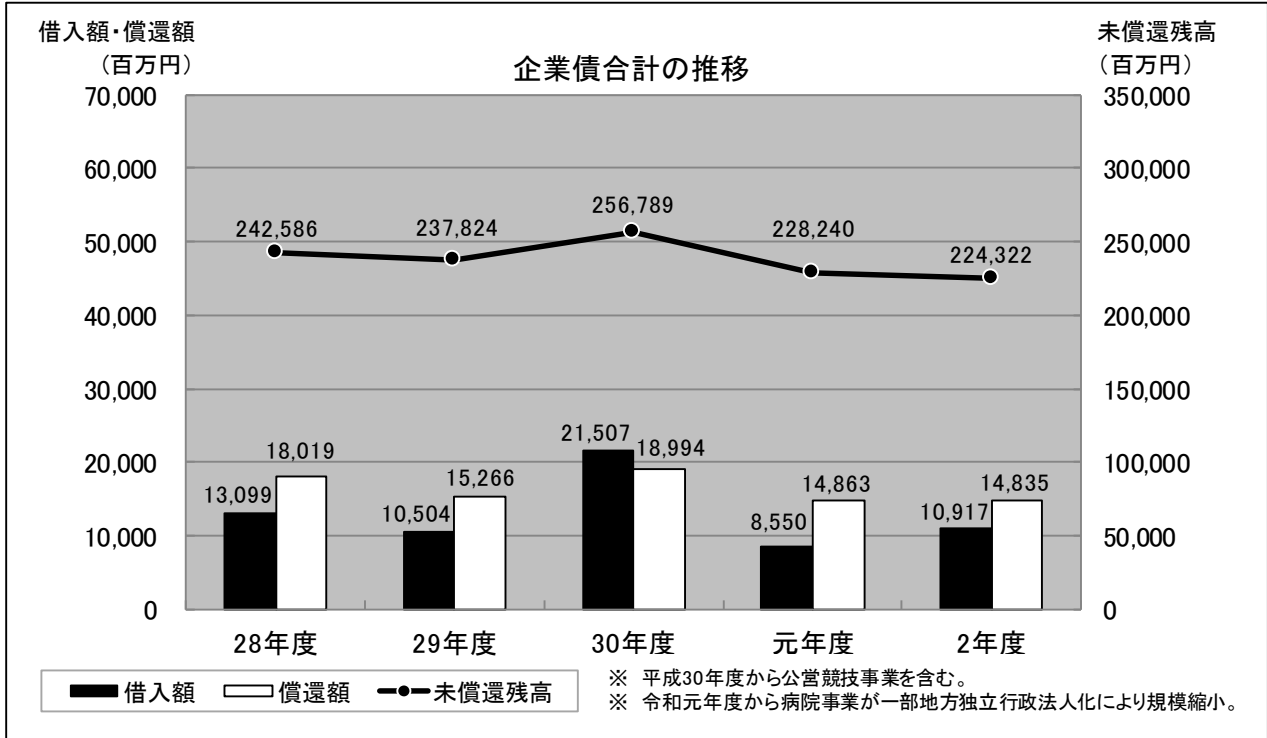
負債は、企業会計全体で前年度と比べると、59億9千万円減少している。これは、主に下水道事業の減少によるものである。

固定負債の減少は、主に下水道事業及び公営競技事業の減少によるものである。

流動負債の増加は、主に公営競技事業の増加によるものである。

繰延収益の減少は、主に上水道事業及び下水道事業の減少によるものである。

なお、最近5か年の企業会計全体の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(3) 資 本

資本は、企業会計全体で前年度と比べると、114 億円増加している。これは、主に公営競技事業の増加によるものである。

資本金の増加は、主に上水道事業の増加によるものである。

利益剰余金の増加は、主に公営競技事業の利益剰余金計上によるものである。

これにより企業会計全体の利益剰余金は、前年度と比べると 98 億円増加し、167 億 3 千万円となっている。

(4) キャッシュ・フロー

各事業におけるキャッシュ・フローの状況は、表 8 のとおりである。

表8 キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
業務活動による キャッシュ・フロー	8,023 (228)	857 (△ 24)	△ 300 (△ 206)	16 (△ 17)	11,228 (△ 334)	13,064 (3,373)	32,887 (3,021)
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 8,190 (142)	△ 628 (9)	△ 93 (△ 1,179)	－ (1,250)	△ 3,503 (7,958)	584 (328)	△ 11,831 (8,508)
財務活動による キャッシュ・フロー	401 (327)	△ 134 (22)	△ 24 (10)	10 (△ 26)	△ 2,369 (1,771)	△ 4,166 (△ 814)	△ 6,282 (1,290)
資金増加額 (△は減少額)	233 (697)	95 (8)	△ 417 (△ 1,375)	25 (1,207)	5,356 (9,396)	9,482 (2,886)	14,775 (12,819)
資金期首残高	5,549 (△ 464)	2,227 (87)	1,301 (958)	47 (△ 1,182)	2,038 (△ 4,040)	9,250 (6,596)	20,412 (1,955)
資金期末残高	5,782 (233)	2,322 (95)	885 (△ 417)	72 (25)	7,394 (5,356)	18,732 (9,482)	35,187 (14,775)

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で328億9千万円のプラスとなっている。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で118億3千万円のマイナスとなっている。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で62億8千万円のマイナスとなっている。

この結果、資金増加額は147億7千万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は351億9千万円となっている。

4 一般会計繰入金

各事業における一般会計からの繰入状況は、表9のとおりである。

表9 一般会計繰入金一覧

(単位：百万円)

年 度	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
28 年 度	159	2	121	3,605	6,631	—	10,517
29 年 度	162	1	123	3,805	6,510	—	10,601
30 年 度	153	1	133	4,105	6,275	—	10,667
元 年 度 (A)	155	1	118	562	6,472	—	7,308
2 年 度 (B)	155	2	117	557	6,244	—	7,074
基 準 内	155	2	25	546	6,141	—	6,869
基 準 外	—	—	91	11	103	—	205
増 減 (B)-(A)	△ 0	0	△ 1	△ 5	△ 228	—	△ 235

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。
公営競技事業は一般会計からの繰入金はない。

一般会計からの繰入金は、企業会計全体で前年度と比べると、2億3千万円減少している。これは、主に下水道事業の減少によるものである。

5 むすび（総括）

企業会計の決算の状況をみると、交通事業及び病院事業では純損失を計上したが、上水道事業、工業用水道事業、下水道事業及び公営競技事業では純利益を計上している。企業会計全体の純損益は、124億9千万円の純利益となっており、前年度と比べると47億9千万円増加している。

公営企業経営の根幹である営業収益は、公営競技事業で増加し、上水道事業、工業用水道事業、交通事業、病院事業及び下水道事業では減少した。企業会計全体の営業収益は、1,833億8千万円となっており、前年度と比べると347億4千万円増加している。

利益剰余金は、工業用水道事業、下水道事業及び公営競技事業で増加し、上水道事業、交通事業及び病院事業では減少した。企業会計全体では、公営競技事業の利益剰余金の増加などにより167億3千万円の利益剰余金を計上した。また、企業債の未償還残高は、2,243億2千万円となっており、前年度末と比べ39億2千万円の減少となっている。

当年度も、企業会計全体では純利益を計上したが、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化、人口減少による収益の減少及び施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増大など、各公営企業を取り巻く経営環境は依然厳しい状態が続いている。各事業においては、今後とも経営環境の変化に適切に対応し、増収対策や経費削減等に取り組むとともに、安定的かつ最良のサービスの提供に努められるよう期待する。

また、公営競技事業については、今後とも安定的かつ継続的に収益を確保し、本市の財政に寄与することを期待する。

6 事業会計別決算状況

各事業会計の業務の実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び一般会計からの繰入状況等については、以下、事業会計別に述べるとおりである。

上水道事業会計

1 業務の実績

当年度末における給水戸数は507,284戸、給水人口は976,878人となっており、前年度末と比べると、給水戸数で0.4%の増加、給水人口は0.7%の減少となっている。給水普及率は前年度と同じ99.7%となっている。

水道用水供給事業（以下「用水事業」という。）を除いた水道事業（以下「水道事業」という。）の当年度の配水量は108,134,303 m³である。このうち料金の対象となる有収水量は98,225,999 m³で、前年度と比べると0.3%増加している。有収率は90.8%で、前年度から0.6ポイント上昇している。

用水事業の当年度の給水量は6,700,693 m³で、前年度と比べると1.7%減少している。このうち有収水量は6,698,071 m³で、前年度と比べると1.7%減少している。有収率は前年度と同じ100.0%となっている。

業務実績の年度比較は、表1のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	2 年 度	元 年 度	対前年度比較（△減）		
				増 減	比 率	
水道事業	給 水 能 力	m ³ /日	769,000	769,000	0	0
	給 水 戸 数	戸	507,284	505,268	2,016	0.4
	給水区域内人口	人	980,121	986,802	△ 6,681	△ 0.7
	現在給水人口	人	976,878	983,529	△ 6,651	△ 0.7
	給 水 普 及 率	%	99.7	99.7	0.0	—
	配 水 量	m ³	108,134,303	108,554,665	△ 420,362	△ 0.4
	有 収 水 量	m ³	98,225,999	97,902,167	323,832	0.3
	有 収 率	%	90.8	90.2	0.6	—
用水事業	給 水 量	m ³	6,700,693	6,814,782	△ 114,089	△ 1.7
	有 収 水 量	m ³	6,698,071	6,814,782	△ 116,711	△ 1.7
	有 収 率	%	100.0	100.0	0.0	—
配水管延長	m	4,195,674	4,187,218	8,456	0.2	
職 員 数	人	329	336	△ 7	△ 2.1	

注 給水戸数、給水区域内人口及び現在給水人口は、北九州市のほか芦屋町及び水巻町を含む。
有収率は、水道事業については配水量に対する有収水量の比率であり、用水事業については給水量に対する有収水量の比率である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 211 億 1,112 万円に対し、決算額 201 億 9,200 万円で、執行率 95.6% となっている。これは、主として営業収益が予算を下回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、給水戸数で 100.3%、配水量（用水事業については給水量）で 102.0% となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額 183 億 2,664 万円に対し、決算額 174 億 8,477 万円で執行率 95.4% となっている。これは、給水収益などが予算を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算現額 204 億 9,917 万円に対し、決算額 186 億 5,469 万円で、執行率 91.0% となっている。これは、人件費などの営業費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では 6 億 1,195 万円の見込みが、決算では 15 億 3,730 万円となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度	
上水道事業収益	営業収益	18,326,639	86.8	86.8	17,484,774	86.6	87.0	95.4	97.3
	営業外収益	2,784,440	13.2	13.2	2,687,760	13.3	13.0	96.5	96.0
	特別利益	37	0.0	0.0	19,463	0.1	0.0
	合計	21,111,116	100.0	100.0	20,191,997	100.0	100.0	95.6	97.2
上水道事業費	営業費用	17,871,309	87.2	87.0	16,503,468	88.5	88.2	92.3	91.1
	営業外費用	2,615,025	12.8	12.9	2,134,880	11.4	11.8	81.6	82.2
	特別損失	12,833	0.1	0.1	16,343	0.1	0.0	127.4	21.8
	合計	20,499,167	100.0	100.0	18,654,692	100.0	100.0	91.0	89.9
収支差引額		611,949	—	—	1,537,305	—	—	251.2	518.6

注 決算額の収入には仮受消費税 1,673,524千円を、支出には仮払消費税 558,669千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 76 億 9,942 万円に対し、決算額 40 億 8,145 万円で、執行率 53.0% となっている。これは、企業債の借入れなどが予算を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算現額 180 億 5,571 万円に対し、決算額 130 億 7,426 万円で、執行率 72.4% となっている。予算残額のうち 40 億 9,500 万円が繰り越され、8 億 8,645 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、配水管等整備改良事業等で、関連工事の遅延・調整等によるものである。不用額の主なものは、配水管等整備改良工事などの執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では 103 億 5,629 万円の見込みが、決算では 89 億 9,281 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度	
上水道事業資本的収入	企 業 債	6,733,000	87.4	79.2	3,810,000	93.3	78.2	56.6	58.6
	国 県 補 助 金	109,988	1.4	9.4	102,603	2.5	17.4	93.3	110.6
	出 資 金	101,289	1.3	1.4	101,289	2.5	2.3	100.0	100.0
	工 事 負 担 金	751,104	9.8	10.0	54,952	1.3	2.0	7.3	12.1
	固定資産売却代金	20	0.0	0.0	9,472	0.2	0	...	0
	基 金 収 入	1,000	0.0	0.0	138	0.0	0.0	13.8	33.8
	預 託 金 返 還 金	3,000	0.0	0.0	3,000	0.1	0.1	100.0	100.0
	その他資本的収入	20	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	合 計	7,699,421	100.0	100.0	4,081,453	100.0	100.0	53.0	59.3
上水道事業資本的支出	施 設 費	14,516,505	80.4	80.3	9,610,082	73.5	73.4	66.2	65.0
	企 業 債 償 還 金	3,466,543	19.2	18.9	3,461,043	26.5	26.6	99.8	99.8
	投 資	1,000	0.0	0.0	138	0.0	0.0	13.8	33.8
	預 託 金	3,000	0.0	0.0	3,000	0.0	0.0	100.0	100.0
	国庫補助金返還金	68,665	0.4	0.8	0	0	0	0	0
	合 計	18,055,713	100.0	100.0	13,074,263	100.0	100.0	72.4	71.1
収 支 差 引 額	△10,356,292	—	—	△ 8,992,810	—	—	86.8	79.2	

注 決算額の支出には仮払消費税 712,259千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 40 億 8,145 万円が、資本的支出額 130 億 7,426 万円に対して不足する額 89 億 9,281 万円は、損益勘定留保資金等 169 億 1,722 万円から補てんしている。

当年度末資金剰余額は 79 億 2,441 万円であり、これから翌年度への繰越工事に充当する資金 23 億 4,700 万円を差し引いた当年度末の実質資金剰余額は 55 億 7,741 万円で、前年度末と比べると、1 億 7,504 万円の減少となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 4 のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		2 年 度 決 算 額
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 額 (A)	4,081,453
	資 本 的 支 出 額 (B)	13,074,263
	差 引 不 足 額 (B) - (A) (C)	8,992,810
補 て ん 財 源	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	712,259
	損 益 勘 定 留 保 資 金	11,680,071
	当 年 度 純 損 益	710,730
	繰 越 利 益 剰 余 金 計 (D)	3,814,157 16,917,217
当 年 度 末 資 金 剰 余 額 (D) - (C) (E)		7,924,407
翌 年 度 繰 越 工 事 資 金 (F)		2,347,000
当 年 度 末 実 質 資 金 剰 余 額 (E) - (F) (G)		5,577,407
前 年 度 末 実 質 資 金 剰 余 額 (H)		5,752,446
対 前 年 度 実 質 資 金 剰 余 増 減 額 (G) - (H) (単 年 度 実 質 資 金 剰 余 額)		△ 175,039

3 経 営 成 績

当年度の損益は、総収益184億4,617万円、総費用177億3,544万円、差引き7億1,073万円の純利益となっている。前年度と比べると、給水収益などの営業収益の減少により総収益が減少したことから純利益は4億343万円減少となった。

過去3か年の経営収支の比較は、表5のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
30	19,018,052	100.0	△ 723,337	△ 3.7	18,017,216	100.0	△ 15,568	△ 0.1	1,000,837	△ 707,769
元	18,780,616	98.8	△ 237,437	△ 1.2	17,666,459	98.1	△ 350,757	△ 1.9	1,114,157	113,320
2	18,446,166	97.0	△ 334,450	△ 1.8	17,735,436	98.4	68,977	0.4	710,730	△ 403,427

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		2 年 度		元 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業 収益	給 水 収 益	14,575,225	79.0	14,902,000	79.3	△ 326,776	△ 2.2
	そ の 他	1,270,916	6.9	1,322,430	7.0	△ 51,514	△ 3.9
	計	15,846,141	85.9	16,224,430	86.4	△ 378,289	△ 2.3
営業 外 収益	長期前受金戻入	1,387,635	7.5	1,347,886	7.2	39,750	2.9
	そ の 他	1,193,496	6.5	1,205,029	6.4	△ 11,533	△ 1.0
	計	2,581,131	14.0	2,552,915	13.6	28,216	1.1
特別 利益	固定資産売却益	9,396	0.1	—	—	9,396	—
	過年度損益修正益	9,498	0.1	3,271	0.0	6,227	190.4
	計	18,893	0.1	3,271	0.0	15,623	477.7
合 計		18,446,166	100.0	18,780,616	100.0	△ 334,450	△ 1.8

収益合計（総収益）は、前年度と比べると、3億3,445万円、1.8%の減少となっている。

営業収益において、給水収益3億2,678万円の減少は、一般家庭の水需要の増加などにより有収水量が増加したものの、単価の高い大口利用者の水需要が減少したことにより料金収入が減少したことによるものである。その他5,151万円の減少は、受託収益が減少したことなどによるものである。

営業外収益において、長期前受金戻入3,975万円の増加は、繰延収益の償却（収益化）が増加したことによるものである。その他1,153万円の減少は、県補助金が減少したことなどによるものである。

特別利益において、固定資産売却益940万円の増加は、土地売却収益によるものである。過年度損益修正益623万円の増加は、過年度分口径別納付金等の修正益が増加したことなどによるものである。

(2) 費用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	2 年 度			元 年 度			対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
営 業 費 用	人 件 費	2,397,158	13.5	15.1	2,451,201	13.9	15.1	△ 54,043	△ 2.2
	動力・薬品費	718,064	4.0	4.5	844,434	4.8	5.2	△ 126,370	△ 15.0
	減価償却費	8,115,605	45.8	51.2	8,018,473	45.4	49.4	97,133	1.2
	そ の 他	4,725,787	26.6	29.8	4,497,610	25.5	27.7	228,177	5.1
	計	15,956,615	90.0	100.7	15,811,718	89.5	97.5	144,897	0.9
営 業 外 費 用	支 払 利 息	869,973	4.9	5.5	941,227	5.3	5.8	△ 71,254	△ 7.6
	そ の 他	893,327	5.0	5.6	910,600	5.2	5.6	△ 17,273	△ 1.9
	計	1,763,300	9.9	11.1	1,851,827	10.5	11.4	△ 88,527	△ 4.8
特 別 損 失	過年度損益修正損	15,521	0.1	0.1	2,914	0.0	0.0	12,607	432.6
	計	15,521	0.1	0.1	2,914	0.0	0.0	12,607	432.6
合 計		17,735,436	100.0	111.9	17,666,459	100.0	108.9	68,977	0.4

費用合計（総費用）は、前年度と比べると、6,898万円、0.4%の増加となっている。

営業費用において、人件費 5,404 万円の減少は、職員の減により給与・手当が減少したことなどによるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は 15.1%で、前年度と同率である。動力・薬品費 1 億 2,637 万円の減少は、ダムからの取水率が増加したことにより電力使用量・薬品使用量が減少したことによるものである。減価償却費 9,713 万円の増加は、送水設備や配水設備などの有形固定資産の減価償却費が増加したことによるものである。その他 2 億 2,818 万円の増加は、主に固定資産除却損が増加したことによるものである。

営業外費用において、支払利息 7,125 万円の減少は、企業債利息の減少によるものである。その他 1,727 万円の減少は、雑支出が減少したことなどによるものである。

特別損失において、過年度損益修正損 1,261 万円の増加は、過年度分給水収益の調定減や

時効処分によるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表8のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	2 年 度	元 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	△ 110,474	412,712	△ 523,186	△ 126.8
経 常 損 益	707,358	1,113,801	△ 406,443	△ 36.5
純 損 益	710,730	1,114,157	△ 403,427	△ 36.2

注 営業損益：営業収益－営業費用

経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

純損益：総収益－総費用

営業損益は、給水収益などの減少により営業収益が3億7,829万円減少したことに加え、営業費用が1億4,490万円増加したことから、4億1,271万円の営業利益から1億1,047万円の営業損失に転じた。

経常損益は、営業外収益が2,822万円増加し、営業外費用が8,853万円減少したものの、それを上回る営業損益の減少があったため、前年度と比べると、経常利益は4億644万円減少し7億736万円となっている。

純損益は、特別損失の増加を上回る特別利益の増加があったものの、それを上回る経常利益の減少があったため、前年度と比べると、純利益は4億343万円減少し7億1,073万円となった。

(4) 収 益 率

収益率の推移をみると表9のとおりである。経常収益が減少し、経常費用が増加したことから、総収支比率は2.3ポイント、経常収支比率は2.3ポイント、営業収支比率は3.3ポイント下降している。総資本に対する経常利益率は、前年度から0.2ポイント下降している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	30 年 度	元 年 度	2 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	105.6	106.3	104.0
2 経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	105.8	106.3	104.0
3 営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益} - \text{受託収益}}{\text{営業費用} - \text{受託費}} \times 100$)	103.0	102.5	99.2
4 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	0.5	0.5	0.3

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 10 のとおりである。資産は、固定資産が増加したものの、流動資産が減少したことから、資産総額は 9,077 万円減少している。一方、負債は、主に繰延収益が減少したことから、9 億 293 万円、0.9%減少し、資本は、資本金が増加したことから、8 億 1,216 万円、0.7%増加している。

表10 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目		2 年 度 末		元 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	210,462,477	95.5	209,972,379	95.2	490,098	0.2
	有 形 固 定 資 産	196,326,459	89.1	195,973,814	88.9	352,645	0.2
	無 形 固 定 資 産	12,055,270	5.5	11,917,956	5.4	137,315	1.2
	投 資 そ の 他 の 資 産	2,080,748	0.9	2,080,610	0.9	138	0.0
	流 動 資 産	10,000,070	4.5	10,580,935	4.8	△ 580,866	△ 5.5
合 計		220,462,547	100.0	220,553,315	100.0	△ 90,768	△ 0.0
負 債	固 定 負 債	61,556,782	27.9	61,307,087	27.8	249,695	0.4
	流 動 負 債	5,979,521	2.7	6,062,773	2.7	△ 83,252	△ 1.4
	繰 延 収 益	33,718,827	15.3	34,788,197	15.8	△ 1,069,370	△ 3.1
	計	101,255,130	45.9	102,158,057	46.3	△ 902,927	△ 0.9
資 本	資 本 金	105,816,866	48.0	104,714,740	47.5	1,102,126	1.1
	剰 余 金	13,390,551	6.1	13,680,517	6.2	△ 289,966	△ 2.1
	資 本 剰 余 金	8,865,664	4.0	8,865,523	4.0	141	0.0
	利 益 剰 余 金	4,524,887	2.1	4,814,994	2.2	△ 290,107	△ 6.0
	計	119,207,417	54.1	118,395,257	53.7	812,160	0.7
合 計		220,462,547	100.0	220,553,315	100.0	△ 90,768	△ 0.0

(1) 資 産

有形固定資産 3 億 5,265 万円の増加は、配水管布設替工事等の実施により構築物などが増加したことによるものである。無形固定資産 1 億 3,731 万円の増加は、ソフトウェアの取得によりその他無形固定資産が増加したものである。

流動資産 5 億 8,087 万円の減少は、主に補助金に係る未収金が減少したことなどによるものである。

(2) 負 債

固定負債 2 億 4,969 万円の増加は、建設改良債が増加したことによるものである。

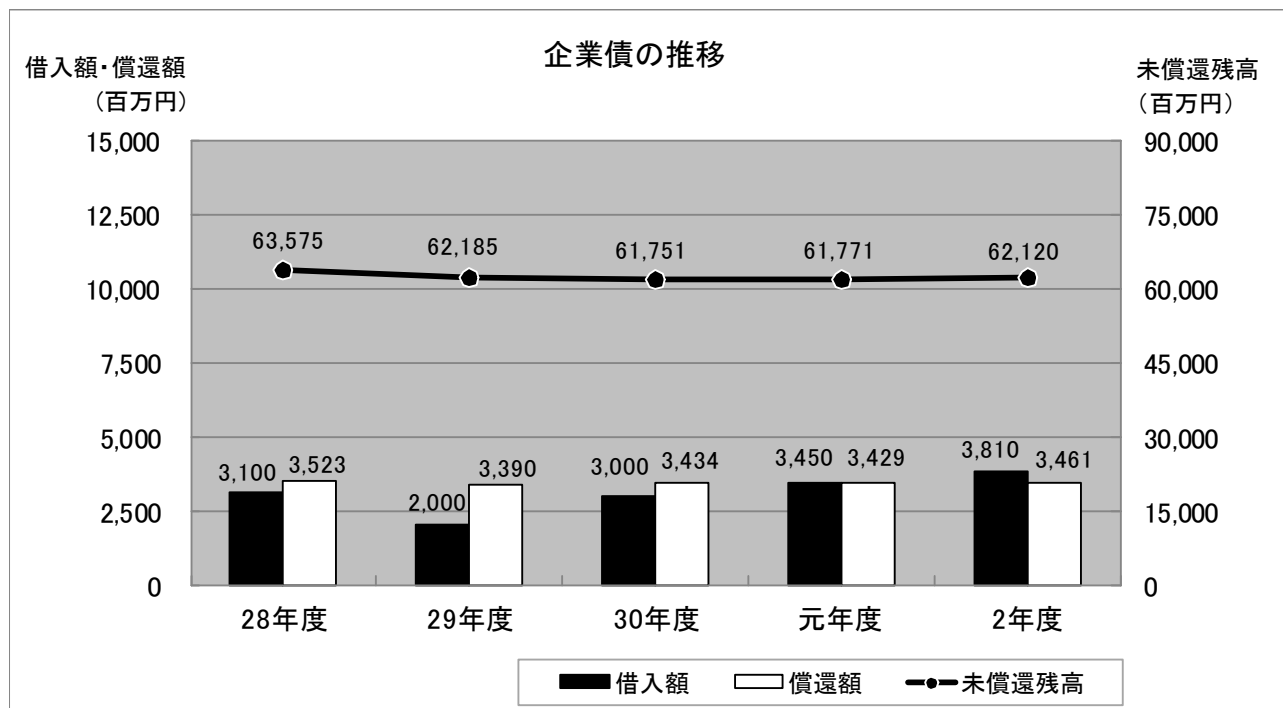
流動負債 8,325 万円の減少は、未払金が減少したことなどによるものである。

繰延収益 10 億 6,937 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）を行ったことによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は 167.2%で、前年度の 174.5%を下回っている。

る。

また、平成 28 年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。未償還残高は、当年度末では 621 億 2,033 万円となっている。



(3) 資 本

資本金 11 億 213 万円の増加は、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことなどによるものである。

利益剰余金 2 億 9,011 万円の減少は、当年度純利益を上回る未処分利益剰余金の資本金への組入れによるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、9,077 万円の減少となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	2 年 度	元 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	8,022,599	7,794,355		228,244
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 8,190,233	△ 8,331,827		141,594
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	400,874	73,826		327,048
資金増加額 (△は減少額)	233,240	△ 463,646		696,886
資 金 期 首 残 高	5,549,036	6,012,683	△	463,646
資 金 期 末 残 高	5,782,276	5,549,036		233,240

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、80億2,260万円のプラスとなっており、前年度と比べると2億2,824万円増加した。これは、未収金の減少などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、81億9,023万円のマイナスとなっており、前年度と比べると1億4,159万円増加した。これは、国庫補助金等による収入が増加したことなどによるものである。

また、企業債の借入れ・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、4億87万円のプラスとなっており、前年度と比べると3億2,705万円増加した。これは、主に企業債の借入れによる収入が増加したことによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動及び財務活動で得た資金により、投資活動である設備投資を行っている。

この結果、資金増加額は2億3,324万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は57億8,228万円となっている。

5 セグメント情報

上水道事業では、水道事業と水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

報告セグメントごとの資産等の状況は、表12のとおりである。

表12 報告セグメントごとの資産等の状況

(単位：千円)

区 分	水道事業	用水事業	調 整 額	計
営 業 収 益	15,318,864	599,495	△ 72,218	15,846,141
営 業 費 用	15,423,078	605,755	△ 72,218	15,956,615
営 業 損 益	△ 104,214	△ 6,260	0	△ 110,474
経 常 損 益	682,286	25,071	0	707,358
セグメント資産	212,515,559	7,954,194	△ 7,206	220,462,547
セグメント負債	95,082,527	6,179,809	△ 7,206	101,255,130

注 調整額は、セグメント間の主要な取引の数値である。

6 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表13のとおりである。

表13 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目	2 年 度		元 年 度		対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率	
収益的 収入	営 業 収 益	34,211	22.1	34,467	22.3	△ 256	△ 0.7
	受 託 収 益	34,211	22.1	34,467	22.3	△ 256	△ 0.7
	消火栓修繕負担金	34,211	22.1	34,467	22.3	△ 256	△ 0.7
	営 業 外 収 益	19,224	12.4	19,789	12.8	△ 565	△ 2.9
	補 助 金	19,224	12.4	19,789	12.8	△ 565	△ 2.9
	児童手当負担経費	19,224	12.4	19,789	12.8	△ 565	△ 2.9
	計	53,435	34.5	54,256	35.0	△ 821	△ 1.5
資本的 収入	出 資 金	101,289	65.5	100,608	65.0	681	0.7
	消火栓設置出資金	101,289	65.5	100,608	65.0	681	0.7
	計	101,289	65.5	100,608	65.0	681	0.7
合 計		154,724	100.0	154,864	100.0	△ 140	△ 0.1
基 準 内		154,724	100.0	154,864	100.0	△ 140	△ 0.1
基 準 外		—	—	—	—	—	—

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に5,344万円、資本的収入に1億129万円、合計1億5,472万円となっており、前年度と比べると、14万円減少している。

繰入金は、収益的収入では消火栓修繕や職員の児童手当に要する経費であり、資本的収入では消火栓設置に係る出資金である。

7 む す び

上水道事業では、安全・安心で誰からも信頼される上水道を目指すべく、「北九州市上下水道事業中期経営計画」（平成28～令和2年度）（以下「経営計画」という。）を策定し、経営計画に基づく持続可能な事業運営を行うこととしている。

当年度は、経費削減や増収対策に努めながら、「災害等の危機管理対策」や「経年化施設の長寿命化・更新」などのインフラの維持・強化に重点的に取り組んだ。水道事業の給水戸数は前年度に比べ2,016戸、0.4%増加し、有収水量は前年度に比べ323,832 m³、0.3%増加した。また、用水事業では、有収水量が前年度に比べ116,711 m³、1.7%減少した。

当年度の純損益は、大口利用者の料金収入の落ち込みなどにより総収益が減少し総費用が増加したことから、前年度を4億343万円下回り、7億1,073万円の純利益となった。また、当年度末の実質資金剰余額は55億7,741万円で、前年度末と比べると1億7,504万円減少しているが、経営計画を上回る堅実な事業経営となっている。

また、令和3年度からは、新たに策定した「北九州市上下水道事業基本計画2030」（令和3～12年度）及びその事業計画・財政計画である「北九州市上下水道事業中期経営計画2025」（令和3～7年度）を基に、長期的な視点に立った効率的・計画的な更新を行い上下水道施設の規模と機能の適正化を図るとともに、安定的に事業を継続していくため経費節減や増収対策に取り組むこととしている。

人口減少や節水意識の高まりにより水需要が長期的に減少する中、施設の経年化に伴う更新費用が増大するなど経営を取り巻く環境が一層厳しさを増しているが、今後とも健全かつ安定的な事業運営に努めるとともに、水道施設の計画的な更新を進め、安全・安心でおいしい水を供給することを期待する。

工業用水道事業会計

1 業務の実績

当年度末における一日当たり給水能力は224,900 m³、契約水量は200,675 m³で、前年度末と比べると、契約水量は0.4%の減少となっている。給水事業所数は前年度と同じ71事業所である。当年度の給水量は40,640,490 m³で、14.0%の減少となっている。業務実績の年度比較は、表1のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	2 年 度	元 年 度	対前年度比較 (△減)	
				増 減	比 率
給 水 能 力	m ³ /日	224,900	224,900	0	0
契 約 水 量	m ³ /日	200,675	201,415	△ 740	△ 0.4
給 水 事 業 所 数	事業所	71	71	0	0
給 水 量	m ³	40,640,490	47,254,280	△ 6,613,790	△ 14.0
配 水 管 延 長	m	92,709	92,103	606	0.7
職 員 数	人	25	24	1	4.2

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額20億73万円に対し、決算額19億6,321万円で、執行率98.1%となっており、ほぼ予算どおりとなっている。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、給水事業所数で100.0%、給水量で98.8%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額17億7,443万円に対し、決算額17億3,110万円で、執行率97.6%となっており、ほぼ予算どおりとなっている。

収益的支出は、予算現額17億7,141万円に対し、決算額15億2,988万円で、執行率86.4%となっている。これは、動力・薬品費などの営業費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では2億2,932万円の見込みが、決算では4億3,334万円となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表2のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度	
工業 用水道 事業 収益	営 業 収 益	1,774,428	88.7	88.6	1,731,103	88.2	88.8	97.6	99.9
	営 業 外 収 益	226,289	11.3	11.4	229,976	11.7	11.2	101.6	98.3
	特 別 利 益	10	0.0	0.0	2,133	0.1	0.0
	合 計	2,000,727	100.0	100.0	1,963,212	100.0	100.0	98.1	99.7
工業 用水道 事業 費	営 業 費 用	1,672,842	94.4	93.8	1,446,974	94.6	95.4	86.5	91.4
	営 業 外 費 用	98,554	5.6	6.2	82,902	5.4	4.6	84.1	67.6
	特 別 損 失	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	合 計	1,771,406	100.0	100.0	1,529,876	100.0	100.0	86.4	89.9
収 支 差 引 額		229,321	—	—	433,337	—	—	189.0	145.6

注 決算額の収入には仮受消費税 157,535千円を、支出には仮払消費税 48,494千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 7 億 1,015 万円に対し、決算額 9,909 万円で、執行率 14.0%となっている。これは、企業債の借入れなどが予算を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算現額 15 億 5,260 万円に対し、決算額 8 億 1,913 万円で、執行率 52.8%となっている。予算残額のうち 5 億 5,750 万円が繰り越され、1 億 7,597 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、工水改築事業等で、道路管理者・警察等関係者との協議によるものである。不用額の主なものは、工水改築事業等の執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では 8 億 4,245 万円の見込みが、決算では 7 億 2,005 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度	
工業用水道事業資本的収入	企 業 債	501,000	70.5	69.1	48,800	49.3	37.7	9.7	6.7
	国 庫 補 助 金	81,633	11.5	12.9	46,897	47.3	61.6	57.4	58.7
	工 事 負 担 金	127,500	18.0	18.0	0	0	0.7	0	0.5
	固定資産売却代金	10	0.0	0.0	3,389	3.4	0	…	0
	その他資本的収入	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	合 計	710,153	100.0	100.0	99,086	100.0	100.0	14.0	12.3
工業用水道事業資本的支出	施 設 費	1,369,404	88.2	89.5	636,741	77.7	80.4	46.5	48.1
	企 業 債 償 還 金	183,200	11.8	10.5	182,390	22.3	19.6	99.6	99.5
	合 計	1,552,604	100.0	100.0	819,131	100.0	100.0	52.8	53.5
収 支 差 引 額	△ 842,451	—	—	△ 720,045	—	—	85.5	78.2	

注 決算額の支出には仮払消費税 54,159千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 9,909 万円が、資本的支出額 8 億 1,913 万円に対して不足する額 7 億 2,005 万円は、損益勘定留保資金等 31 億 6,640 万円から補てんしている。

当年度末資金剰余額は 24 億 4,635 万円であり、これから翌年度への繰越工事に充当する資金 3 億 1,610 万円を差し引いた当年度末の実質資金剰余額は 21 億 3,025 万円です。前年度末と比べると、1 億 6,098 万円の増加となっています。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 4 のとおりです。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		2 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	99,086
	資本的支出額 (B)	819,131
	差引不足額 (B) - (A) (C)	720,045
補てん財源	消費税資本的収支調整額	54,159
	損益勘定留保資金	1,230,667
	当年度純損益	378,744
	繰越利益剰余金計 (D)	3,166,397
当年度末資金剰余額 (D) - (C) (E)		2,446,351
翌年度繰越工事資金 (F)		316,097
当年度末実質資金剰余額 (E) - (F) (G)		2,130,254
前年度末実質資金剰余額 (H)		1,969,276
対前年度実質資金剰余増減額 (G) - (H) (単年度実質資金剰余額)		160,978

3 経営成績

当年度の損益は、総収益 18 億 568 万円、総費用 14 億 2,693 万円で、差引き 3 億 7,874 万円の純利益となっている。前年度と比べると、主に給水収益などの営業収益の減少により総収益が減少したことから、純利益は 7,849 万円の減少となった。

過去 3 か年の経営収支の比較は、表 5 のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
30	1,785,097	100.0	113,975	6.8	1,296,732	100.0	△ 60,166	△ 4.4	488,366	174,141
元	1,863,952	104.4	78,855	4.4	1,406,717	108.5	109,985	8.5	457,236	△ 31,130
2	1,805,678	101.2	△ 58,275	△ 3.1	1,426,934	110.0	20,217	1.4	378,744	△ 78,492

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		2 年 度		元 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業 収益	給 水 収 益	1,573,730	87.2	1,638,452	87.9	△ 64,723	△ 4.0
	そ の 他	1	0.0	479	0.0	△ 478	△ 99.8
	計	1,573,730	87.2	1,638,931	87.9	△ 65,201	△ 4.0
営業 外 収益	長期前受金戻入	222,101	12.3	219,250	11.8	2,850	1.3
	そ の 他	7,714	0.4	5,640	0.3	2,074	36.8
	計	229,814	12.7	224,891	12.1	4,924	2.2
特別 利益	固定資産売却益	2,021	0.1	—	—	2,021	—
	過年度損益修正益	112	0.0	131	0.0	△ 19	△ 14.2
	計	2,133	0.1	131	0.0	2,002	...
合 計		1,805,678	100.0	1,863,952	100.0	△ 58,275	△ 3.1

収益合計（総収益）は、前年度と比べると、5,827万円、3.1%の減少となっている。

営業収益において、給水収益 6,472万円の減少は、使用水量の減少等により料金収入が減少したことによるものである。

営業外収益において、長期前受金戻入 285万円の増加は、繰延収益の償却（収益化）が増加したことによるものである。その他 207万円の増加は、不用品売却収益が増加したことなどによるものである。

(2) 費 用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	2 年 度			元 年 度			対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
営 業 費 用	人 件 費	231,343	16.2	14.7	209,944	14.9	12.8	21,399	10.2
	動 力・薬 品 費	162,705	11.4	10.3	211,246	15.0	12.9	△ 48,541	△ 23.0
	減 価 償 却 費	652,076	45.7	41.4	634,196	45.1	38.7	17,880	2.8
	そ の 他	352,356	24.7	22.4	318,662	22.7	19.4	33,694	10.6
	計	1,398,480	98.0	88.9	1,374,048	97.7	83.8	24,432	1.8
営 業 外 費 用	支 払 利 息	27,442	1.9	1.7	32,072	2.3	2.0	△ 4,631	△ 14.4
	そ の 他	1,012	0.1	0.1	597	0.0	0.0	416	69.7
	計	28,454	2.0	1.8	32,669	2.3	2.0	△ 4,215	△ 12.9
合 計	1,426,934	100.0	90.7	1,406,717	100.0	85.8	20,217	1.4	

費用合計（総費用）は、前年度と比べると、2,022万円、1.4%の増加となっている。

営業費用において、人件費 2,140万円の増加は、退職給付引当金繰入れのための退職給付費の増加などによるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は 14.7%で、前年度から 1.9ポイント上昇している。動力・薬品費 4,854万円の減少は、給水量の減少に伴うものである。減価償却費 1,788万円の増加は、主に配水設備に係る有形固定資産の減価償却費が増加したことによるものである。その他 3,369万円の増加は、一般管理費の備消耗品費や固定資産除却損などが増加したことによるものである。

営業外費用において、支払利息 463万円の減少は、企業債利息の減少によるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表8のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	2 年 度	元 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	175,250	264,883	△ 89,633	△ 33.8
経 常 損 益	376,611	457,105	△ 80,494	△ 17.6
純 損 益	378,744	457,236	△ 78,492	△ 17.2

注 営業損益：営業収益－営業費用

経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

純損益：総収益－総費用

営業損益は、給水収益の減少などにより営業収益が6,520万円減少したことに加え、動力・薬品費が減少した一方で人件費や減価償却費が増加したことなどにより営業費用が2,443万円増加したため、前年度と比べると、営業利益は8,963万円減少し1億7,525万円となっている。

経常損益は、営業外収益が増加し営業外費用が減少したものの、それを上回る営業利益の減少があったため、前年度と比べると、経常利益は8,049万円減少し3億7,661万円となっている。

純損益は、特別利益の計上があったものの、それを上回る経常利益の減少があったことから、前年度と比べると、純利益は7,849万円減少し3億7,874万円となった。

(4) 収 益 率

収益率の推移をみると表9のとおりで、いずれの項目も前年度より下降している。営業収益が減少し、営業費用が増加したことから、総収支比率は6.0ポイント、経常収支比率は6.1ポイント、営業収支比率は6.8ポイント下降している。総資本に対する経常利益率は、前年度から0.5ポイント下降している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	30 年 度	元 年 度	2 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	137.7	132.5	126.5
2 経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	137.8	132.5	126.4
3 営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益} - \text{受託収益}}{\text{営業費用} - \text{受託費}} \times 100$)	123.2	119.3	112.5
4 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	2.5	2.4	1.9

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 10 のとおりである。資産は、流動資産が増加したものの、固定資産が減少したことから、資産総額は 738 万円減少している。一方、負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益が減少したことから、3 億 8,612 万円、4.8%減少し、資本は、資本金、剰余金ともに増加したことから、3 億 7,874 万円、3.3%増加している。

表10 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目		2 年 度 末		元 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	16,798,272	86.4	16,881,579	86.8	△ 83,307	△ 0.5
	有形固定資産	13,349,423	68.7	13,234,465	68.1	114,958	0.9
	無形固定資産	3,447,459	17.7	3,645,724	18.8	△ 198,265	△ 5.4
	投資その他の資産	1,390	0.0	1,390	0.0	0	0
	流 動 資 産	2,634,502	13.6	2,558,571	13.2	75,930	3.0
合 計		19,432,774	100.0	19,440,151	100.0	△ 7,377	△ 0.0
負 債	固 定 負 債	1,711,955	8.8	1,775,878	9.1	△ 63,924	△ 3.6
	流 動 負 債	366,565	1.9	513,559	2.6	△ 146,994	△ 28.6
	繰 延 収 益	5,564,733	28.6	5,739,937	29.5	△ 175,204	△ 3.1
	計	7,643,253	39.3	8,029,374	41.3	△ 386,121	△ 4.8
資 本	資 本 金	7,377,746	38.0	7,190,610	37.0	187,137	2.6
	剰 余 金	4,411,775	22.7	4,220,167	21.7	191,607	4.5
	資 本 剰 余 金	2,530,204	13.0	2,530,204	13.0	0	0
	利 益 剰 余 金	1,881,571	9.7	1,689,964	8.7	191,607	11.3
	計	11,789,521	60.7	11,410,777	58.7	378,744	3.3
合 計		19,432,774	100.0	19,440,151	100.0	△ 7,377	△ 0.0

(1) 資 産

有形固定資産 1 億 1,496 万円の増加は、配水管布設替工事等の実施により構築物などが増加したことによるものである。無形固定資産 1 億 9,826 万円の減少は、ダム使用権が減価償却により減少したことなどによるものである。

流動資産 7,593 万円の増加は、現金預金が増加したことなどによるものである。

(2) 負 債

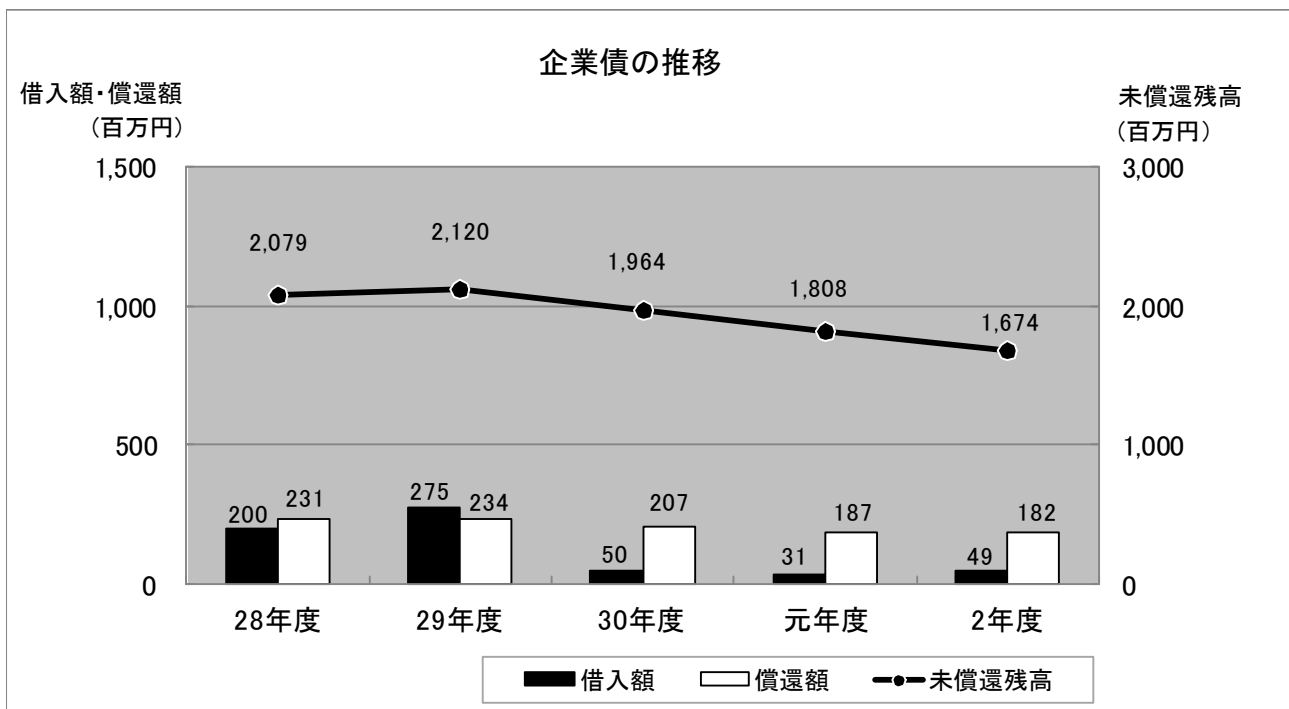
固定負債 6,392 万円の減少は、企業債が減少したことなどによるものである。

流動負債 1 億 4,699 万円の減少は、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益 1 億 7,520 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）を行ったことによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は718.7%で、前年度の498.2%を上回っている。

また、平成28年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。未償還残高は、当年度末では16億7,395万円となっている。



(3) 資 本

資本金 1 億 8,714 万円の増加は、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

利益剰余金 1 億 9,161 万円の増加は、未処分利益剰余金の資本金への組入れを上回る当年度純利益によるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、738 万円の減少となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	2 年 度	元 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	856,612	880,190	△	23,578
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 627,997	△ 637,364		9,367
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 133,590	△ 156,037		22,446
資金増加額 (△は減少額)	95,024	86,789		8,236
資 金 期 首 残 高	2,227,206	2,140,417		86,789
資 金 期 末 残 高	2,322,230	2,227,206		95,024

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、8億5,661万円のプラスとなっており、前年度と比べると2,358万円減少した。これは、当年度純利益の減少などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、6億2,800万円のマイナスとなっており、前年度と比べると937万円増加した。これは、有形固定資産取得のための支出が減少したことに加え、国庫補助金等による収入が増加したことによるものである。

また、企業債の借入れ・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、1億3,359万円のマイナスとなっており、前年度と比べると2,245万円増加した。これは、企業債の借入れによる収入が増加したことによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で得た資金により、投資活動である設備投資を行ったほか、財務活動である企業債の償還を行っている。

この結果、資金増加額は9,502万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は23億2,223万円となっている。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表12のとおりである。

表12 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		2 年 度		元 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	営 業 外 収 益	1,592	100.0	1,290	100.0	302	23.4
	補 助 金	1,592	100.0	1,290	100.0	302	23.4
	児童手当負担経費	1,592	100.0	1,290	100.0	302	23.4
合 計		1,592	100.0	1,290	100.0	302	23.4
基 準 内		1,592	100.0	1,290	100.0	302	23.4
基 準 外		—	—	—	—	—	—

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に159万円となっており、前年度と比べると、30万円増加している。

繰入金は、職員の児童手当に要する経費である。

6 む す び

工業用水道事業では、安全・安心で誰からも信頼される工業用水道を目指すべく、「北九州市上下水道事業中期経営計画」(平成28～令和2年度)(以下「経営計画」という。)を策定し、経営計画に基づく持続可能な事業運営を行うこととしている。

当年度は、増収対策や経費削減に努めながら、安定給水を図るための施設整備として工水改築事業等に継続的に取り組んだ。また、給水事業所数は前年度と同じ71事業所であったが、給水量が前年度に比べ14.0%減少し、給水収益が6,472万円減少した。

当年度の純損益は、総収益が減少し総費用が増加したことから、前年度を7,849万円下回り、3億7,874万円の純利益となった。また、当年度末の実質資金剰余額は21億3,025万円で、前年度末と比べると1億6,098万円の増加となっており、経営計画を上回る堅実な事業経営となっている。

また、令和3年度からは、新たに策定した「北九州市上下水道事業基本計画2030」(令和3～12年度)及びその事業計画・財政計画である「北九州市上下水道事業中期経営計画2025」(令和3～7年度)を基に、長期的な視点に立った効率的・計画的な更新を行うとともに、安定的に事業を継続していくため、利用促進など増収対策に取り組むこととしている。

今後とも、市の企業誘致部局と連携し新規需要による収入を確保するなど経営基盤の強化を図りながら、工業用水を安定的に供給することを期待する。

交 通 事 業 会 計

1 業 務 の 実 績

当年度末における営業キロ数は190.6km、在籍車両数は乗合バス95台、貸切バス26台の合計121台となっている。

当年度の年間走行キロ数は3,721,818km、年間輸送人員は4,086,167人で、前年度と比べると、それぞれ17.0%の減少、29.6%の減少となっている。

また、職員数は前年度と同じ66人となっている。

業務実績の年度比較は、表1のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	2 年 度	元 年 度	対前年度比較（△減）	
				増 減	比 率
営 業 キ ロ 数	km	190.6	168.8	21.8	12.9 %
在 籍 車 両 数	台	121	118	3	2.5
運 転 車 両 数	台	26,703	31,312	△ 4,609	△ 14.7
年 間 走 行 キ ロ 数	km	3,721,818	4,482,081	△ 760,263	△ 17.0
年 間 輸 送 人 員	人	4,086,167	5,802,355	△ 1,716,188	△ 29.6
職 員 数	人	66	66	0	0

注 年間走行キロ数及び年間輸送人員は、乗合バス及び貸切バスの合計である。

2 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額20億6,194万円に対し、決算額17億6,056万円で、執行率85.4%となっている。これは、主として営業収益が予算を下回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、年間走行キロ数で89.7%、年間輸送人員で67.2%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額19億1,273万円に対し、決算額14億2,701万円で、執行率74.6%となっている。これは、乗合収入と貸切収入からなる運送収益が予算を下回ったことなどによるものである。

収益的支出は、予算現額20億3,598万円に対し、決算額18億6,341万円で、執行率91.5%となっている。これは、主として人件費などの営業費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では2,596万円の見込みが、決算では1億285万円の収入不足となっ

ている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表2のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度	
自動車運送事業収益	営業収益	1,912,726	92.8	92.7	1,427,011	81.1	92.0	74.6	84.4
	営業外収益	149,195	7.2	7.3	192,414	10.9	8.0	129.0	93.2
	特別利益	20	0.0	0.0	141,139	8.0	0	…	0
	合 計	2,061,941	100.0	100.0	1,760,564	100.0	100.0	85.4	85.0
自動車運送事業費	営業費用	1,931,217	94.9	95.7	1,782,121	95.6	95.6	92.3	94.4
	営業外費用	102,752	5.0	4.2	81,289	4.4	4.4	79.1	97.8
	特別損失	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	予 備 費	2,000	0.1	0.1	0	0	0	0	0
合 計	2,035,979	100.0	100.0	1,863,411	100.0	100.0	91.5	94.5	
収 支 差 引 額	25,962	—	—	△ 102,847	—	—	△396.1	△666.3	

注 決算額の収入には仮受消費税 121,083千円を、支出には仮払消費税 29,904千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額4億6,945万円に対し、決算額7,191万円で、執行率15.3%となっている。これは、主として、互換性のあるICバスカードシステム導入事業が翌年度へ繰り越されたことにより、その他資本的収入（市補助金）が予算を大きく下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算現額6億184万円に対し、決算額1億4,365万円で、執行率23.9%となっている。予算残額のうち、3億6,772万円が翌年度へ繰り越され、9,047万円が不用額となっている。繰り越されたものは、互換性のあるICバスカードシステム導入事業で、関係者との協議に日時を要したことによるものである。

収支差引不足額は、予算では1億3,239万円の見込みが、決算では7,174万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表3のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度	
自動車運送事業資本的収入	企業債	103,000	21.9	68.3	48,000	66.8	88.9	46.6	10.1
	国庫補助金	10	0.0	31.3	0	0	0	0	0
	県支出金	3,222	0.7	0.4	1,929	2.7	5.6	59.9	112.2
	固定資産売却代金	10	0.0	0.0	16,961	23.6	0	…	0
	その他資本的収入	363,210	77.4	0.0	5,020	7.0	5.4	1.4	…
	合計	469,452	100.0	100.0	71,910	100.0	100.0	15.3	7.7
自動車運送事業資本的支出	建設改良費	528,075	87.7	87.8	71,885	50.0	55.8	13.6	17.0
	企業債償還金	71,766	11.9	11.8	71,765	50.0	44.2	100.0	100.0
	予備費	2,000	0.3	0.4	0	0	0	0	0
	合計	601,841	100.0	100.0	143,650	100.0	100.0	23.9	26.8
収支差引額	△ 132,389	—	—	△ 71,740	—	—	54.2	129.1	

注 決算額の支出には仮払消費税 6,520千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 7,191 万円が、資本的支出額 1 億 4,365 万円に対して不足する額 7,174 万円は、損益勘定留保資金等 10 億 1,442 万円から補てんしている。

当年度末の実質資金剰余額は 9 億 3,816 万円となり、前年度末と比べると、2 億 555 万円の減少となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 4 のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		2 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	71,910
	資本的支出額 (B)	143,650
	差引不足額 (B) - (A) (C)	71,740
補てん財源	消費税資本的収支調整額	6,520
	損益勘定留保資金	1,126,197
	当年度純損益	△ 118,294
	計 (D)	1,014,423
当年度末資金剰余額 (D) - (C) (E)		942,683
翌年度繰越工事資金 (F)		4,521
当年度末実質資金剰余額 (E) - (F) (G)		938,162
前年度末実質資金剰余額 (H)		1,143,714
対前年度実質資金剰余増減額 (G) - (H) (単年度実質資金剰余額)		△ 205,552

3 経営成績

当年度の損益は、総収益16億3,948万円、総費用17億5,778万円で、差引き1億1,829万円の純損失となっている。前年度と比べると、運送収益が減少した一方、受託収入及び運行補助金が増加したことなどにより、純損失は7,780万円減少した。

過去3か年の経営収支の比較は、表5のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対前年度 比較(△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
30	1,743,905	100.0	54,356	3.2	1,833,881	100.0	31,877	1.8	△ 89,976	22,478
元	1,669,316	95.7	△ 74,590	△ 4.3	1,865,409	101.7	31,527	1.7	△ 196,093	△ 106,117
2	1,639,481	94.0	△ 29,834	△ 1.8	1,757,775	95.9	△ 107,633	△ 5.8	△ 118,294	77,799

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		2 年 度		元 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業 収益	運 送 収 益	723,220	44.1	1,122,130	67.2	△ 398,910	△ 35.5
	そ の 他	583,254	35.6	402,763	24.1	180,491	44.8
	計	1,306,474	79.7	1,524,893	91.3	△ 218,419	△ 14.3
営業 外 収益	長期前受金戻入	8,587	0.5	9,453	0.6	△ 867	△ 9.2
	そ の 他	183,282	11.2	134,969	8.1	48,312	35.8
	計	191,868	11.7	144,422	8.7	47,446	32.9
特別 利益	固定資産売却益	141,139	8.6	—	—	141,139	—
	計	141,139	8.6	—	—	141,139	—
合 計		1,639,481	100.0	1,669,316	100.0	△ 29,834	△ 1.8

収益合計（総収益）は、前年度と比べると、2,983万円、1.8%の減少となっている。

営業収益において、運送収益 3 億 9,891 万円の減少は、バス利用者の自然減に加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛の影響もあり、乗合収入及び貸切収入ともに減少したことによるものである。その他 1 億 8,049 万円の増加は、受託収入及び運行補助金の増加によるものである。

営業外収益において、長期前受金戻入 87 万円の減少は、繰延収益の償却が進み、収益が減少したものである。その他 4,831 万円の増加は、国庫補助金及び市補助金の増加によるものである。

特別利益は、バス折返用地を売却したことによる固定資産売却益である。

(2) 費用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	2 年 度			元 年 度			対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
営 業 費 用	人 件 費	1,201,851	68.4	92.0	1,231,749	66.0	80.8	△ 29,898	△ 2.4
	燃 料 費	108,417	6.2	8.3	158,254	8.5	10.4	△ 49,837	△ 31.5
	減 価 償 却 費	96,183	5.5	7.4	107,518	5.8	7.1	△ 11,335	△ 10.5
	そ の 他	345,775	19.7	26.5	367,453	19.7	24.1	△ 21,677	△ 5.9
	計	1,752,226	99.7	134.1	1,864,974	100.0	122.3	△ 112,748	△ 6.0
営 業 外 費 用	支 払 利 息	50	0.0	0.0	79	0.0	0.0	△ 29	△ 37.0
	そ の 他	5,499	0.3	0.4	355	0.0	0.0	5,144	…
	計	5,549	0.3	0.4	434	0.0	0.0	5,115	…
合 計	1,757,775	100.0	134.5	1,865,409	100.0	122.3	△ 107,633	△ 5.8	

費用合計(総費用)は、前年度と比べると、1億763万円、5.8%の減少となっている。

営業費用において、人件費2,990万円の減少は、ダイヤ改正に伴う減便で時間外勤務が減少したことなどによるものである。燃料費4,984万円の減少は、走行距離の減少及び軽油価格の下落によるものである。減価償却費1,133万円の減少は、バス車両の償却が進んだことなどによるものである。その他2,168万円の減少は、走行距離の減少等による修繕費の減少などによるものである。

(3) 損益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表8のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	2 年 度	元 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	△ 445,752	△ 340,081	△ 105,671	△ 31.1
経 常 損 益	△ 259,433	△ 196,093	△ 63,340	△ 32.3
純 損 益	△ 118,294	△ 196,093	77,799	39.7

注 営業損益：営業収益－営業費用

経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

純損益：総収益－総費用

営業損益は、主に、乗合収入及び貸切収入が減少したことなどにより、前年度と比べると、営業損失は1億567万円増加し4億4,575万円となっている。

経常損益は、国庫補助金及び市補助金などの営業外収益が増加したものの、それ以上に営業損失の増加が大きかったため、前年度と比べると、経常損失は6,334万円増加し2億5,943万円となっている。

純損益は、バス折返用地の売却益として特別利益1億4,114万円を計上したことにより、前年度と比べると、純損失は7,780万円減少し1億1,829万円となった。

(4) 収 益 率

収益率の推移をみると表9のとおりである。(3)損益で示したとおり、前年度と比較して純損益は改善しているが、営業損益及び経常損益は悪化しているため、収益率は表9のとおり、総収支比率以外の項目はいずれも下降している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	30 年 度	元 年 度	2 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	95.1	89.5	93.3
2 経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	93.6	89.5	85.2
3 営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$)	84.6	81.8	74.6
4 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	△ 4.4	△ 7.7	△ 11.1

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表10のとおりである。資産は、固定資産、流動資産ともに減少したことから、資産総額は2億2,877万円、9.3%減少している。一方、負債は、固定負債の減少により、1億1,047万円、8.9%減少し、資本は、資本金に変動はなく、当年度純損失の計上により、1億1,829万円、9.7%減少している。

表10 貸借対照表の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		2 年 度 末		元 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	937,941	42.0	982,546	39.9	△ 44,605	△ 4.5
	流 動 資 産	1,295,257	58.0	1,479,418	60.1	△ 184,161	△ 12.4
合 計		2,233,199	100.0	2,461,964	100.0	△ 228,766	△ 9.3
負 債	固 定 負 債	595,163	26.7	724,671	29.4	△ 129,508	△ 17.9
	流 動 負 債	465,620	20.8	449,132	18.2	16,488	3.7
	繰 延 収 益	65,333	2.9	62,784	2.6	2,548	4.1
	計	1,126,116	50.4	1,236,587	50.2	△ 110,472	△ 8.9
資 本	資 本 金	3,072,502	137.6	3,072,502	124.8	0	0
	剰 余 金	△ 1,965,419	△ 88.0	△ 1,847,125	△ 75.0	△ 118,294	△ 6.4
	資 本 剰 余 金	130,771	5.9	130,771	5.3	0	0
	利 益 剰 余 金	△ 2,096,190	△ 93.9	△ 1,977,896	△ 80.3	△ 118,294	△ 6.0
計		1,107,083	49.6	1,225,377	49.8	△ 118,294	△ 9.7
合 計		2,233,199	100.0	2,461,964	100.0	△ 228,766	△ 9.3

注 利益剰余金：負数（△で表示）は欠損金を示す。

(1) 資 産

固定資産 4,460 万円の減少は、バス折返用地の売却及びバス車両等の減価償却が進んだことなどによるものである。

流動資産 1 億 8,416 万円の減少は、純損失の計上により現金預金が減少したことなどによるものである。

(2) 負 債

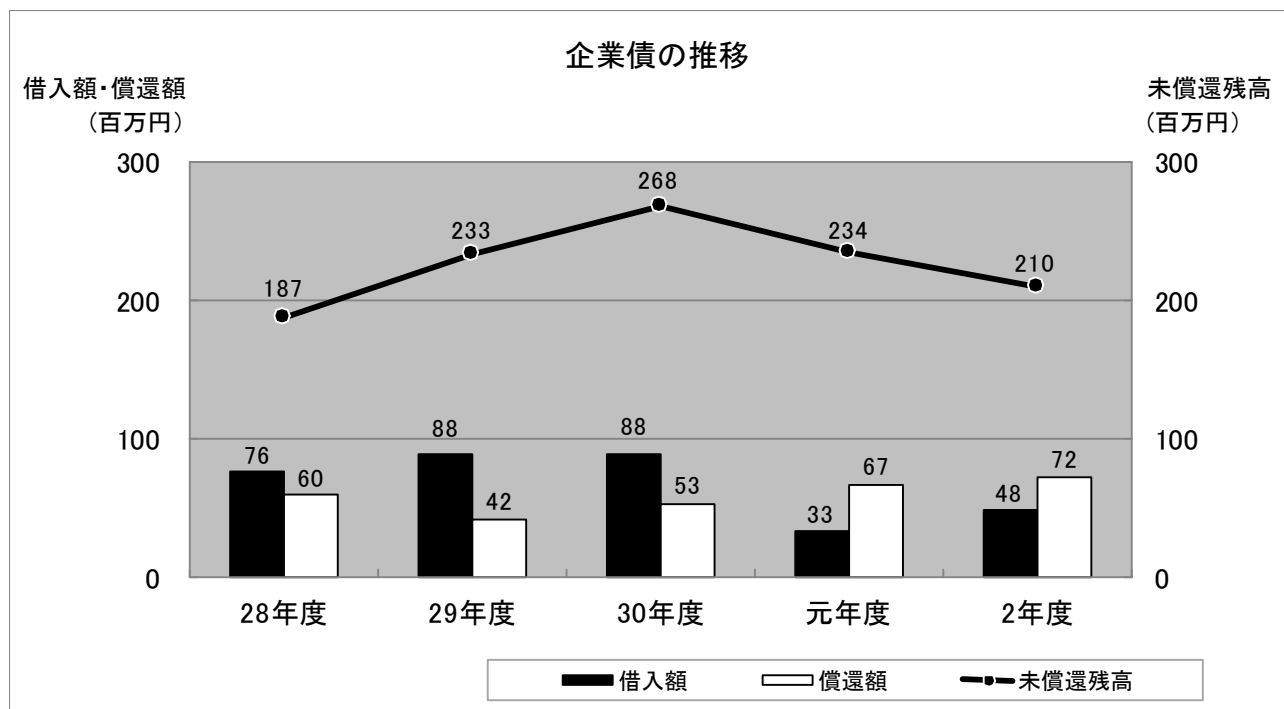
固定負債 1 億 2,951 万円の減少は、企業債及び退職給付引当金が減少したことなどによるものである。

流動負債 1,649 万円の増加は、契約保証金等の預り金が増加したことなどによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は278.2%で、前年度の329.4%を下回っている。これは、現金預金等の流動資産が減少したことや、預り金等の流動負債が増加したことなどによるものである。

また、平成28年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。借入れの主な理由は、バス車両の更新に伴うものである。未償還残高は、当年度

末では、2億1,001万円となっている。



(3) 資 本

資本金及び資本剰余金に変動はない。

欠損金1億1,829万円の増加は、当年度純損失の計上によるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、2億2,877万円の減少となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表11のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	2 年 度	元 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 299,698	△ 93,500	△	206,199
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 93,440	1,085,949	△	1,179,389
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 23,765	△ 34,263		10,498
資金増加額 (△は減少額)	△ 416,904	958,186	△	1,375,090
資 金 期 首 残 高	1,301,479	343,292		958,186
資 金 期 末 残 高	884,575	1,301,479	△	416,904

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、2億9,970万円のマイナスとなっており、前年度と比べると2億620万円減少している。これは、未収金の増加などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、9,344万円のマイナスとなっており、前年度と比べると11億7,939万円減少している。これは主として、当年度は短期有価証券の売却による収入がなかったことによるものである。

また、企業債の借入れ・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、2,377万円のマイナスとなっており、前年度と比べると1,050万円増加している。これは企業債の借入額が償還額よりも少なく、その差が前年度と比べると小さかったためである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、前年度から繰り越した資金により、業務活動、投資活動及び財務活動の資金を充足している。

この結果、資金減少額は4億1,690万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は8億8,457万円となっている。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表12のとおりである。

表12 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		2 年 度		元 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	営 業 外 収 益	116,773	100.0	118,103	100.0	△ 1,330	△ 1.1
	補 助 金	116,773	100.0	118,103	100.0	△ 1,330	△ 1.1
	施設整備等補助金	91,398	78.3	92,949	78.7	△ 1,551	△ 1.7
	基礎年金拠出金 補助金	14,078	12.1	14,212	12.0	△ 134	△ 0.9
	共済追加費用 補助金	6,907	5.9	7,103	6.0	△ 196	△ 2.8
	児童手当負担経費	4,390	3.8	3,839	3.3	551	14.4
計		116,773	100.0	118,103	100.0	△ 1,330	△ 1.1
合 計		116,773	100.0	118,103	100.0	△ 1,330	△ 1.1
基 準 内		25,375	21.7	25,154	21.3	221	0.9
基 準 外		91,398	78.3	92,949	78.7	△ 1,551	△ 1.7

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に1億1,677万円となっており、前年度と比べると、133万円減少している。

繰入金の主なものは、施設整備等補助金9,140万円、基礎年金拠出金補助金1,408万円などである。

なお、基準外繰入金は、施設整備等補助金である。

6 む す び

交通事業では、独立採算性を維持しつつ、市民の生活の足としての重要な役割を果たしていくため、「第2次北九州市営バス事業経営計画(平成28～令和2年度)」(以下「第2次経営計画」という。)に基づき、経営改善に向けた様々な取り組みを実施してきた。

第2次経営計画の最終年度となる当年度は、平日に加え土曜日の減便、高台におけるお買い物バスの運行、さらに、抜本的な運行系統の整理などを行った。

当年度の純損益は、収入の根幹となる運送収益が大きく減少した一方、営業強化による受託収入の増、新型コロナウイルス関連支援策の積極的な活用、バス折返用地の売却及び徹底的な経費節減などにより、前年度から7,780万円改善し、1億1,829万円の純損失となった。しかし、当年度末の実質資金剰余額は9億3,816万円で、前年度末と比べると2億555万円減少している。また、第2次経営計画では当年度末の実質資金剰余額を17億5,300万円としていたが、計画を大きく下回る結果となった。

交通事業を取り巻く環境は、少子高齢化による人口減少、不採算路線の維持、独自の福祉施策の維持、さらには新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛によるバス利用者の減少など、ますます厳しさを増している。令和3年度からは新たに「第3次北九州市営バス事業経営計画」（令和3～7年度）がスタートする。今後、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化など不透明な状況が続く中、より一層踏み込んだ経営改善策に取り組まれることを期待する。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計は、平成 31 年 4 月 1 日に医療センター、八幡病院及び看護専門学校が地方独立行政法人北九州市立病院機構(以下「機構」という。)へ移行し、門司病院は引き続き地方公営企業法の財務規定等の適用を受けている。

1 業 務 の 実 績

門司病院は、平成 21 年度から指定管理者制度を導入しており、特定医療法人茜会が 2 期目の管理運営を行っている。(指定管理期間：平成 31 年 4 月 1 日～令和 11 年 3 月 31 日)

同病院の診療科目は、内科、外科等 14 科目で、病床数 155 床(一般 50 床、療養 50 床、結核 55 床)を設置し、北九州市内唯一の結核医療を提供している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 3 億 2,537 万円に対し、決算額 2 億 8,580 万円で、執行率 87.8%となっている。これは、医業収益が予算を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算現額 4 億 7,975 万円に対し、決算額 4 億 2,912 万円で、執行率 89.4%となっている。これは、主として医業費用が予算を下回ったことなどによるものである。

収支差引額は、予算では 1 億 5,438 万円の収入不足の見込みが、決算では 1 億 4,332 万円の収入不足となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 1 のとおりである。

表1 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度	
病院事業収益	医 業 収 益	58,009	17.8	17.6	2,352	0.8	2.6	4.1	13.1
	医 業 外 収 益	267,355	82.2	82.4	283,445	99.2	97.4	106.0	103.9
	特 別 利 益	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	合 計	325,374	100.0	100.0	285,797	100.0	100.0	87.8	87.8
病院事業費	医 業 費 用	429,469	89.5	89.8	364,583	85.0	88.5	84.9	83.3
	医 業 外 費 用	50,271	10.5	10.2	49,021	11.4	11.5	97.5	94.7
	特 別 損 失	10	0.0	0.0	15,517	3.6	0	…	0
	合 計	479,750	100.0	100.0	429,122	100.0	100.0	89.4	84.5
収 支 差 引 額		△ 154,376	—	—	△ 143,324	—	—	92.8	78.7

注 決算額の収入には仮受消費税 3,216千円を、支出には仮払消費税 18,737千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 3 億 2,093 万円に対し、決算額 3 億 1,833 万円で、執行率 99.2% となっている。これは、企業債が予算を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算現額 3 億 2,093 万円に対し、決算額 3 億 1,834 万円で、執行率 99.2% となっている。予算残額は、すべて不用額であり、門司病院主要設備改修事業に係る執行残によるものである。

収支差引不足額は、決算額 1 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度	
病院事業資本的収入	企 業 債	12,300	3.8	10.8	9,700	3.0	10.6	78.9	97.3
	出 資 金	308,630	96.2	89.2	308,630	97.0	89.4	100.0	100.0
	合 計	320,930	100.0	100.0	318,330	100.0	100.0	99.2	99.7
病院事業資本的支出	建 設 改 良 費	12,300	3.8	10.8	9,714	3.1	10.6	79.0	97.2
	企 業 債 償 還 金	308,630	96.2	89.2	308,630	96.9	89.4	100.0	100.0
	合 計	320,930	100.0	100.0	318,344	100.0	100.0	99.2	99.7
収 支 差 引 額	0	—	—	△ 14	—	—	—	37.9	

注 決算額の支出には仮払消費税 883千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 3 億 1,833 万円が、資本的支出額 3 億 1,834 万円に対して不足する額 1 万円は、損益勘定留保資金等 5,262 万円から補てんしている。

当年度末の実質資金剰余額は 5,260 万円で、前年度末と比べると、1,190 万円の増加となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		2 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	318,330
	資本的支出額 (B)	318,344
	差引不足額 (B) - (A) (C)	14
補てん財源	消費税資本的収支調整額	883
	損益勘定留保資金	195,942
	当年度純損益	△ 144,208
	計 (D)	52,618
当年度末資金剰余額 (D) - (C) (E)		52,604
翌年度繰越工事資金 (F)		-
当年度末実質資金剰余額 (E) - (F) (G)		52,604
前年度末実質資金剰余額 (H)		40,706
対前年度実質資金剰余増減額 (G) - (H) (単年度実質資金剰余額)		11,898

3 経 営 成 績

当年度の損益は、総収益2億8,258万円、総費用4億2,679万円で、差引き1億4,421万円の純損失となっている。前年度と比べると、医業収益の減少により総収益が減少したため、純損失は459万円増加となった。

過去3か年の経営収支の比較は、表4のとおりである。

表4 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
30	24,599,670	100.0	844,284	3.6	25,938,559	100.0	1,274,798	5.2	△1,338,889	△ 430,514
元	287,165	1.2	△24,312,505	△ 98.8	426,784	1.6	△25,511,775	△ 98.4	△ 139,619	1,199,271
2	282,581	1.1	△ 4,584	△ 1.6	426,789	1.6	5	0.0	△ 144,208	△ 4,589

注 令和元年度から一部地方独立行政法人化により規模縮小。

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表5のとおりである。

表5 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		2 年 度		元 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
医業収益	そ の 他	2,139	0.8	7,366	2.6	△ 5,227	△ 71.0
	計	2,139	0.8	7,366	2.6	△ 5,227	△ 71.0
医業外収益	他会計負担金	237,153	83.9	240,847	83.9	△ 3,694	△ 1.5
	そ の 他	43,290	15.3	38,952	13.6	4,338	11.1
	計	280,442	99.2	279,799	97.4	643	0.2
合 計		282,581	100.0	287,165	100.0	△ 4,584	△ 1.6

収益合計(総収益)は、前年度と比べると、458万円、1.6%の減少となっている。

医業収益において、その他が前年度と比べて、523万円減少している。

(2) 費 用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		2 年 度			元 年 度			対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	医業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	医業収益 に対する 比 率	増 減	比 率
医業費用	減 価 償 却 費	152,460	35.7	…	174,571	40.9	…	△ 22,111	△ 12.7
	そ の 他	193,389	45.3	…	201,336	47.2	…	△ 7,947	△ 3.9
	計	345,849	81.0	…	375,907	88.1	…	△ 30,058	△ 8.0
医業外費用	支 払 利 息	47,175	11.1	…	50,870	11.9	690.6	△ 3,696	△ 7.3
	そ の 他	18,248	4.3	853.3	7	0.0	0.1	18,241	…
	計	65,423	15.3	…	50,877	11.9	690.7	14,546	28.6
特別損失	過年度損益修正損	15,517	3.6	725.6	—	—	—	15,517	—
	計	15,517	3.6	725.6	—	—	—	15,517	—
合 計		426,789	100.0	…	426,784	100.0	…	5	0.0

費用合計（総費用）は、前年度と比べるとほぼ同額となっている。

医業費用において減価償却費 2,211 万円の減少は、建物等の減価償却費が減少したことによるものである。

医業外費用において、支払利息 370 万円の減少は、企業債利息が減少したことによるものである。その他 1,824 万円の増加は、消費税に係る雑損失である。

特別損失において、過年度損益修正損 1,552 万円の増加は、消費税仕訳の修正に伴うものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	2 年 度	元 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
医 業 損 益	△ 343,710	△ 368,541	24,831	6.7
経 常 損 益	△ 128,690	△ 139,619	10,928	7.8
純 損 益	△ 144,208	△ 139,619	△ 4,589	△ 3.3

注 医業損益：医業収益－医業費用
 経常損益：(医業収益＋医業外収益)－(医業費用＋医業外費用)
 純損益：総収益－総費用

医業損益は、医業収益が減少したものの、医業費用の減少が上回ったため、前年度と比べると、医業損失が2,483万円減少し3億4,371万円となっている。

経常損益は、医業外費用が増加したため、前年度と比べると、経常損失は1,093万円減少し1億2,869万円となっている。

純損益は、特別損失の増加により、前年度と比べると、純損失が459万円増加し1億4,421万円となった。

(4) 収 益 率

収益率の推移をみると表8のとおりで、特別損失が増加したことにより、総収支比率は1.1ポイント下降し、医業費用の減少により、経常収支比率は、1.4ポイント上昇している。

総資本に対する経常利益率は、前年度から3.9ポイント下降している。

表8 収益率の推移

(単位：%)

項 目	30 年 度	元 年 度	2 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{特別利益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	94.8	67.3	66.2
2 経常収支比率 ($\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$)	95.3	67.3	68.7
3 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	△ 4.4	△ 0.8	△ 4.7

注 令和元年度から一部地方独立行政法人化により規模縮小。

4 財政状態

貸借対照表を前年度と比べると、表9のとおりである。資産は、固定資産が減少したため、資産総額は1億3,149万円、4.7%減少している。一方、負債は、固定負債が減少したため、2億9,592万円、7.3%減少し、資本は、資本金が増加したため、1億6,442万円、12.6%増加している。

表9 貸借対照表の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		2 年 度 末		元 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	2,561,679	96.8	2,710,598	97.6	△ 148,919	△ 5.5
	流 動 資 産	84,155	3.2	66,729	2.4	17,426	26.1
合 計		2,645,834	100.0	2,777,327	100.0	△ 131,493	△ 4.7
負 債	固 定 負 債	3,396,357	128.4	3,699,072	133.2	△ 302,715	△ 8.2
	流 動 負 債	344,021	13.0	334,708	12.1	9,313	2.8
	繰 延 収 益	42,295	1.6	44,808	1.6	△ 2,514	△ 5.6
	計	3,782,672	143.0	4,078,587	146.9	△ 295,915	△ 7.3
資 本	資 本 金	10,453,410	395.1	10,144,780	365.3	308,630	3.0
	剰 余 金	△ 11,590,248	△ 438.1	△ 11,446,041	△ 412.1	△ 144,208	△ 1.3
	資 本 剰 余 金	79,733	3.0	79,733	2.9	0	0
	利 益 剰 余 金	△ 11,669,981	△ 441.1	△ 11,525,773	△ 415.0	△ 144,208	△ 1.3
	計	△ 1,136,838	△ 43.0	△ 1,301,260	△ 46.9	164,422	12.6
合 計		2,645,834	100.0	2,777,327	100.0	△ 131,493	△ 4.7

注 利益剰余金：負数（△で表示）は欠損金を示す。

(1) 資 産

固定資産1億4,892万円の減少は、建物等の資産が減少したことなどによるものである。
流動資産1,743万円の増加は、現金預金や未収金が増加したことなどによるものである。

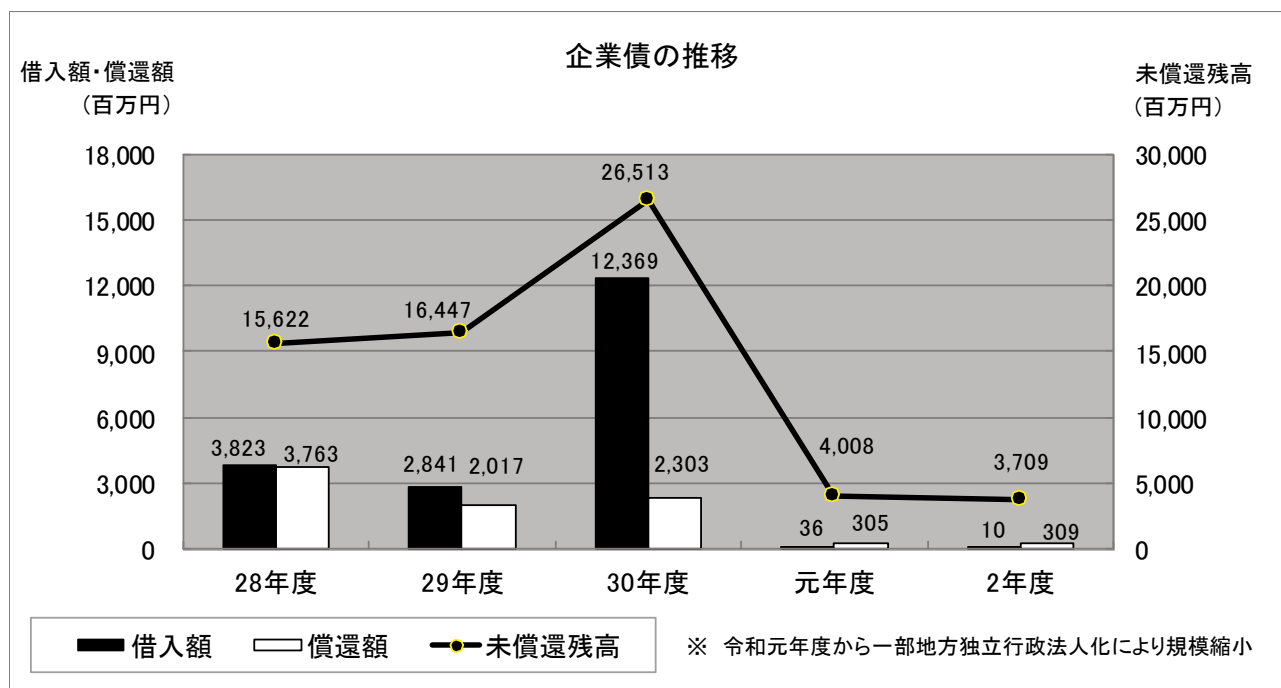
(2) 負 債

固定負債3億271万円の減少は、企業債が減少したことなどによるものである。
流動負債931万円の増加は、企業債や未払金が増加したことなどによるものである。
繰延収益251万円の減少は、国庫補助金等の長期前受金が増加したことなどによるもので

ある。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は24.5%で、前年度の19.9%を上回っている。

また、平成28年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。未償還残高は、当年度末では37億877万円となっている。



(3) 資 本

資本金3億863万円の増加は、自己資本金が増加したことによるものである。

欠損金1億4,421万円の増加は、当年度純損失の計上によるものである。

この結果、累積欠損額は116億6,998万円となり、資本の合計は11億3,684万円のマイナスとなった。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、1億3,149万円の減少となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表10のとおりである。

表10 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	2 年 度	元 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	15,520	32,102	△	16,583
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	—	△ 1,250,330		1,250,330
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	9,700	36,000	△	26,300
資金増加額 (△は減少額)	25,220	△ 1,182,227		1,207,447
資 金 期 首 残 高	47,080	1,229,307	△	1,182,227
資 金 期 末 残 高	72,299	47,080		25,220

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、1,552万円のプラスとなっており、前年度と比べると1,658万円減少している。これは、減価償却費が減少したことなどによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、当年度計上がない。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、970万円のプラスとなっており、前年度と比べると2,630万円減少している。これは、企業債の借入れによる収入が減少したことによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動及び財務活動である企業債の借入れなどで得た資金により、投資活動である設備投資を行っている。

この結果、資金増加額は2,522万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は7,230万円となっている。

5 セグメント情報

病院事業では、門司病院、本庁の2施設を運営しており、施設ごとに運営方針等を決定していることから、当該2施設を報告セグメントとしている。

報告セグメントごとの資産等の状況は、表11のとおりである。

表11 報告セグメントごとの資産等の状況

(単位：千円)

区 分	門司病院	本 庁	計
医 業 収 益	2,139	0	2,139
医 業 費 用	254,431	91,418	345,849
医 業 損 益	△ 252,292	△ 91,418	△ 343,710
経 常 損 益	△ 48,617	△ 80,073	△ 128,690
セ グ メ ン ト 資 産	1,553,883	1,091,951	2,645,834
セ グ メ ン ト 負 債	2,408,056	1,374,616	3,782,672

6 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表12のとおりである。

表12 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		2 年 度		元 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	医 業 外 収 益	247,881	44.5	256,778	45.7	△ 8,897	△ 3.5
	負 担 金	237,153	42.6	240,847	42.9	△ 3,694	△ 1.5
	企 業 債 利 息	47,153	8.5	50,847	9.1	△ 3,694	△ 7.3
	結核病棟運営経費	190,000	34.1	190,000	33.8	0	0
	補 助 金	10,729	1.9	15,931	2.8	△ 5,203	△ 32.7
	土 壌 汚 染 状 況 調 査	—	—	15,931	2.8	△ 15,931	△ 100.0
	旧八幡病院に係る経費	10,729	1.9	—	—	10,729	—
計		247,881	44.5	256,778	45.7	△ 8,897	△ 3.5
資 本 的 収 入	出 資 金	308,630	55.5	305,046	54.3	3,584	1.2
	企 業 債 償 還 金	308,630	55.5	305,046	54.3	3,584	1.2
計		308,630	55.5	305,046	54.3	3,584	1.2
合 計		556,511	100.0	561,824	100.0	△ 5,314	△ 0.9
基 準 内		545,782	98.1	545,893	97.2	△ 111	△ 0.0
基 準 外		10,729	1.9	15,931	2.8	△ 5,203	△ 32.7

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に2億4,788万円、資本的収入に3億863万円、合計5億5,651万円となっており、前年度と比べると、531万円減少している。

繰入金の主なものは、収益的収入では結核病棟運営に要する経費1億9,000万円などであり、資本的収入では企業債償還金3億863万円である。

7 む す び

病院事業では、人口減少や少子高齢化の進行などに伴う医療需要の変化が見込まれる中、地域に必要な医療を安定的に提供するため、平成29年10月に「新北九州市病院事業経営改革プラン」(平成29～令和2年度)を策定し、地域に必要な医療を提供することとしている。

当年度は、市内唯一の結核医療を提供する門司病院で、指定管理者制度による運営を行った。また、旧八幡病院の跡地利用や旧若松病院の企業債の償還などの事務は、引き続き病院事業会計が執行している。

当年度の純損益は、一般会計からの繰入金により、指定管理料などの費用を支出したが、総収益の減少などにより、1億4,421万円の純損失となった。また、当年度末の実質資金剰余額

は5,260万円で、前年度末と比べると1,190万円の増加、当年度未処理欠損金は116億6,998万円で、前年度末と比べると1億4,421万円の増加となっている。

今後とも、指定管理者との連携により、政策医療を担う公的医療機関として、結核医療や地域に必要とされる安全安心な医療を継続的に提供することを期待する。

ø R ™ © è å S ž Ž < ® & æ - h q M O £ } f ` z & æ - h t , n X Ë D ó s
Ä Ä á æ } æ l o V h {
& æ - h w 7 4 å S q s " p å S < ^ å S t ¾ V V z & ... _ n • ÿ) 0 f t R Š s U ' z ý
Í 0 f z B 0 f s w Ä Ä t O : \$ t " Ê æ i {
p å S w m ù x z + " - ; % w n — s r t ' " i) ù U n — ` h h Š ž å S } /
a < s " z / a w m b ù q s l h { † h z p å S æ w í í ; Ú Ò (' x /
a p z ^ å S æ q z , " q z / a w ý C q s " z & æ - h } í s " N í s Ä Ä &
æ q s l o M " { s S z ' Ä 4 w ° ^ ' ô x z p å S æ t S M o / a q s l o
S " z R å S æ } Ð " « t £ í t n — ` o M " {
< + " - ; %) Ö U n — ^ t K " s r z & æ } " è X ¥ x k ` M Ý - U X U z ý h t
f ` h ® z Ý - ø í < + " Ä Ä , Š - h ø © è ™ å S £ t | f w Ä Ä - h ~ R S -
h p K " ® z Ý - ø í < + " Ä Ä æ 8 & æ - h ø © è ™ å S £ t , n V z ™ q < j
Ë g - µ Ä w ... n } \$ " m m z < + " a f w ® p \$ ~ - h \$ s Ë ý t | Ö # Ë = } Š z < +
" ± " ĩ µ w Ö 8 \$ T m † \$ s ™ t R Š " \ q } 8 4 b " {